

令和3年度予算資料

— 主要事業一覧表 —

文 京 区

目 次

主 要 事 業 一 覧 表

	頁
企 画 政 策 部	1
総 務 部	3
区 民 部	7
ア カ デ ミ ー 推 進 部	12
福 祉 部	15
子 ど も 家 庭 部	29
保 健 衛 生 部	38
都 市 計 画 部	44
土 木 部	47
資 源 環 境 部	52
施 設 管 理 部	55
教 育 推 進 部	58
会 計 管 理 室	69
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	69
区 議 会 事 務 局	70

主要事業一覧表

[新]:新規事業、[レ]:レベルアップ事業
 [重点]:重点施策事業、[戦略]:総合戦略事業
 ※重点施策の番号は、事業番号
 ※特定財源は、予算額の欄に国庫支出金、
 都支出金、繰入金、特別区債、その他で記載

企画政策部

(単位:千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 基本構想推進経費	1,857	6,780	△ 4,923	基本構想の実現を図るため、区民等の意見を反映させながら進行管理を行う。			
2 行財政運営	繰入金 461,742 —	678,946 578,000	△ 217,204 皆減	行財政改革を進め、区民ニーズに応え、安定した区政運営を行う。 また、旧元町小学校の整備を行うとともに、(仮称)小石川地方合同庁舎の工事の実施設計に要する費用について負担する。 (1) 行財政運営 1,660千円 (2) 旧元町小学校整備事業 452,412千円 (3) (仮称)小石川地方合同庁舎整備負担金 7,670千円			
3 広報紙等発行	56,097	58,390	△ 2,293	区政に関する情報等を広く区民に周知するため、「区報ぶんきょう」等を発行する。			
4 広報紙電子化	528	561	△ 33	外国人世帯へ区政情報を周知するため、多言語情報発信アプリケーションを活用し、区報を多言語で閲覧できるようにする。			
5 ホームページ運営	9,681 その他 2,016	9,881 2,016	△ 200 0	区政に関する情報の提供と広聴機能を充実させるため、ホームページを運営する。			
6 有線テレビ広報活動経費	126,547	125,471	1,076	都市型有線テレビの区民チャンネルを活用し、広報活動を展開する。 (1) 番組制作経費 98,049千円 (2) 放送業務経費 24,196千円 (3) 緊急防災情報システム経費 2,827千円 (4) 事務費等 1,475千円			
7 世論調査	2,618 その他 1	— —	皆増 皆増	区政に対する意識、意見及び要望等を的確に把握するため、世論調査を行う。	新		
8 区民相談	11,393 都支出金 25 その他 479 計 504	11,538 25 474 499	△ 145 0 5 5	区民生活の円滑化と充実のため、区民相談を行う。 また、通訳クラウドサービスを活用した外国人相談を行う。 (1) 各種相談員経費 10,329千円 (2) 通訳クラウドサービス委託経費 472千円 (3) 事務費等 592千円			

企画政策部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
9 住民情報システム経費	722,400	833,695	△ 111,295	住民情報システムの運用を行う。 (1) 機器リース 190,941千円 (2) 運用保守経費 283,232千円 (3) システム改修(番号制度対応) 76,982千円 (4) システム改修(その他法改正等) 170,775千円 (5) 事務費等 470千円			
10 内部情報システム経費	508,581	563,058	△ 54,477	内部情報システムの運用を行う。 (1) 機器リース 372,762千円 (2) 運用保守等経費 105,564千円 (3) ペーパーレス会議システム経費 2,244千円 (4) RPA経費 11,660千円 (5) AI-OCR経費 2,658千円 (6) AI-議事録経費 1,188千円 (7) ビジネスチャット導入経費 3,234千円 (8) テレワーク用端末経費 7,220千円 (9) ウェブ会議用端末等経費 2,051千円	新	31	
11 財務会計システム経費	15,472	14,465	1,007	財務会計システムの運用を行う。			
12 電子申請システム経費	10,970	3,319	7,651	電子申請システムの運用を行う。 (1) 手続きガイドサイト導入経費 1,903千円 (2) 汎用データベースサイト導入経費 5,696千円 (3) 運営経費等 3,371千円	新	30	31
13 施設予約システム経費	149,586	65,055	84,531	インターネットを利用して、施設の予約等ができるシステムの運用を行う。 また、次期施設予約システムを構築し、運用を開始する。 (1) システム運営経費 56,702千円 (2) 施設予約システム再構築経費 92,884千円			
14 庁内ネットワーク経費	149,237	208,507	△ 59,270	庁内ネットワークの運用を行う。 (1) 機器リース 55,486千円 (2) 運用保守経費 72,495千円 (3) テレワーク用回線使用料 11,275千円 (4) 都区市町村情報セキュリティクラウド利用経費 9,981千円	新		
15 公衆無線LAN経費	22,795	19,847	2,948	公衆無線LANの整備及び運用を行う。 (1) 回線使用料 1,183千円 (2) 運用保守経費 15,772千円 (3) 追加構築及び事務費 5,840千円			

総務部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
1 職員研修	43,679 国庫支出金 137	44,691 95	△ 1,012 42	職員育成基本方針により、職員の能力開発と意識改革を図る。 (1) 区研修 27,848千円 (2) 共同研修 14,696千円 (3) 事務費 1,135千円	レ		
2 指定管理者制度関係事務	955	3,270	△ 2,315	指定管理者の選定業務及び評価を行う。 また、指定管理者の労働環境が、安定的な区民サービスを提供できる環境であるかを確認するためのモニタリング調査を行う。 (1) 労働条件モニタリング 825千円 (2) 事務費 130千円			
3 男女平等参画推進事業	7,361 都支出金 — その他 529 計 529	10,158 646 523 1,169	△ 2,797 皆減 6 △ 640	男女平等参画社会の実現に向けた推進事業を行う。			○
4 男女平等センター相談事業	12,528	6,286	6,242	男女平等センターにおいて、カウンセラーによる相談事業を行う。 なお、従来の対面型に加え、SNSでの相談も行う。 また、SOGIにじいるサロンを開催し、SOGIに関する知識を学び、安心できる場を提供するとともに、相談対応を行う。 (1) 相談事業 12,129千円 (2) SOGIにじいるサロン 399千円	レ		○
5 男女平等参画推進会議運営	1,340 その他 1	1,288 1	52 0	男女平等参画推進計画に基づく施策を推進し、男女平等参画の一層の充実を図るため、推進会議の運営を行う。			○
6 男女平等参画推進計画改定	7,863	4,739	3,124	男女平等参画推進計画の改定を行う。			○
7 男女平等センター関係経費	73,221 その他 7,036	73,460 7,560	△ 239 △ 524	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 (1) 管理運営 68,279千円 (2) 事業運営 2,919千円 (3) 設備更新経費 1,205千円 (4) 還付金 10千円 (5) 事務費 808千円			○ ○ ○ ○
8 多文化共生推進事業	5,120	—	皆増	外国人のための区民サービスや地域への支援メニュー等、多文化共生に係る取組を推進する。 (1) 職員向け研修 209千円 (2) 多文化共生プログラム策定 4,890千円 (3) 事務費 21千円	新		

総務部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
9 収納事務費	5,815	4,363	1,452	特別区税の収納管理事務を行う。 また、3年5月から、住民税(普通徴収)及び軽自動車税(種別割)のスマートフォンアプリによるキャッシュレス決済での収納を拡充する。			
	都支出金 448,598	435,331	13,267				
	その他 7,001	10,001	△ 3,000	(1) キャッシュレス決済導入経費 1,405千円 (2) その他経費 4,410千円	レ		
	計 455,599	445,332	10,267				
10 資料整備	66,801	15,406	51,395	防災啓発資料の整備として、各種ハザードマップ等を印刷し、全戸配付する。 また、職員防災行動マニュアル等を改定するとともに、国土強靱化地域計画の策定を行う。 さらに、土砂災害警戒区域等の崖等の実態調査を行う。			
	都支出金 99	99	0				
	その他 2	2	0	(1) 防災啓発資料の整備等 463千円 (2) 各種ハザードマップ作成・全戸配付 35,437千円 (3) 職員防災行動マニュアル等改定 9,979千円 (4) 国土強靱化地域計画策定 13,101千円 (5) 土砂災害警戒区域等の崖等の実態調査 7,821千円	レ 新 新		
	計 101	101	0				
11 非常食	62,642	39,661	22,981	災害時の応急活動に必要な備蓄食糧を整備する。			○
12 備蓄資器材	56,328	49,361	6,967	災害時の応急活動に必要な備蓄物資を整備する。			○
13 福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所整備	15,596	22,510	△ 6,914	福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所に必要な備蓄資器材等を整備するとともに、新たに福祉避難所に指定する施設の備蓄物資の整備及び地域系防災行政無線半固定無線機増設工事を行う。 また、乳児を守る取組として、妊産婦・乳児救護所において液体ミルクの備蓄を行う。			○
				(1) 備蓄物資の整備等 10,874千円 (2) 地域系防災行政無線半固定無線機増設工事 4,162千円 (3) 液体ミルクの備蓄 560千円			
14 防災施設維持管理	23,106	27,246	△ 4,140	区設貯水槽等の防災関係施設・設備の維持管理を行う。 また、備蓄物資の効率的な活用及び資器材等の適切な管理のため、専門事業者による備蓄倉庫の保守管理を行う。			
				(1) 区設貯水槽維持管理経費 6,977千円 (2) 備蓄倉庫保守管理 4,070千円 (3) 公園再整備マンホールトイレ整備 4,593千円 (4) 区立小学校備蓄倉庫用備品購入 3,434千円 (5) その他防災施設維持管理等経費 4,032千円			

総務部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
15 区民防災組織の育成	9,978	6,368	3,610	<p>区民防災組織の災害対応力向上のため、防災資器材格納庫の貸与や防災訓練等の活動への助成をする。 また、更なる事業の推進のため、助成金の増額等を行う。</p> <p>(1) 防災資器材格納庫設置等 2,253千円 (2) 区民防災組織の活動助成 6,160千円 (3) 可搬式消防ポンプ等の購入・保守 1,560千円 (4) その他事務費 5千円</p>	レ	29	○
16 中高層マンションの防災対策支援	15,283	1,202	14,081	<p>中高層マンションの自主防災力の向上を図るため、訓練実施費・備蓄品購入費の防災対策費用や、エレベーター閉じ込め対策に係る費用の一部を助成する。 また、更なる事業の推進のため、補助対象の拡充や助成金の増額等を行う。</p> <p>(1) 垂直避難場所備蓄物資購入経費 11,441千円 (2) 防災対策費助成 3,540千円 (3) エレベーター閉じ込め対策費助成 300千円 (4) 事務費 2千円</p>	新レ	29 29	○
17 地域防災訓練等	56,895 その他 533	6,825 562	50,070 △ 29	<p>区民防災組織等を対象とした地震体験・煙体験等を行う。 また、老朽化した起震車の更新を行う。</p> <p>(1) 起震車更新 50,384千円 (2) その他地域防災訓練等経費 6,511千円</p>			○
18 総合防災訓練	19,794	23,640	△ 3,846	<p>地域防災計画に基づき、年4回の避難所総合訓練及び体験・見学型訓練「防災フェスタ」を「備蓄の日PR展」と併せて行う。</p>			○
19 避難所運営訓練	7,308	6,768	540	<p>防災行動力の向上を図るため、避難所単位で避難所運営協議会及び実践的な避難所運営訓練を行う。 また、避難所運営協議会員に対し、防災士の資格取得に要する経費を助成するとともに、防災士研修会を行う。 さらに、福祉避難所等に避難所開設キットを導入することで、災害時における避難所開設の迅速化を図る。</p> <p>(1) 避難所運営訓練等経費 2,375千円 (2) 防災士資格取得費助成 805千円 (3) 福祉避難所等避難所開設キット導入 4,128千円</p>	レ		○
20 避難行動要支援者の支援	18,814 都支出金 1,000	17,615 1,000	1,199 0	<p>避難行動要支援者の名簿を整備し、災害時の的確な避難行動及び安否確認が円滑に行われるよう支援を行う。</p> <p>(1) 避難行動要支援者支援経費 7,200千円 (2) 避難行動要支援者名簿個別計画作成 11,306千円 (3) 感震ブレーカー配付 308千円</p>			○
21 家具転倒防止器具設置助成事業	10,010	—	皆増	<p>在宅避難を推進し、避難所の三密を回避するため、家具の転倒防止にかかる器具購入及び設置費用を助成する。</p>	新		

総務部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
22 防災センター管理運営	326,767	172,003	154,764	<p>防災センターシステム及び関係機器の維持管理を行う。 また、災害情報システムの再構築を行う。 さらに、一斉情報伝達システムを運用し、情報伝達機能の強化を図る。</p> <p>(1) システム維持管理等経費 60,034千円 (2) 防災無線機器等撤去・設置工事 13,970千円 (3) 水防災監視システム運用 9,113千円 (4) 災害情報システム再構築 156,716千円 (5) 一斉情報伝達システム運用経費 59,917千円 (6) 固定系防災行政無線親局PC更新経費 13,819千円 (7) 公園等防災行政無線移設工事 13,198千円</p>			○ ○ ○
23 国民保護措置	758	796	△ 38	<p>文京区国民保護協議会を設置し、国民保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。</p> <p>(1) 協議会運営 98千円 (2) 警報システム経費 660千円</p>			
24 危機管理対応訓練	3,234	3,218	16	<p>職員が応急・復旧対策業務及び非常時優先業務について、役割を確実に果たせるよう訓練を行う。</p>			
25 安全対策運営経費	580	552	28	<p>区民及び学識経験者等で構成する協議会を設置し、安全・安心まちづくりを推進する。</p> <p>(1) 協議会委員謝礼 372千円 (2) 事務費等 208千円</p>			
26 安全対策推進経費	39,650 都支出金 13,663	47,314 19,950	△ 7,664 △ 6,287	<p>安全・安心まちづくりを推進するため、地域の防犯・安全活動等に対し、補助するとともに、特殊詐欺根絶に向けた啓発等を行う。 また、客引き防止条例施行に伴い、湯島地区のパトロールを行う。 さらに、地域団体の設置する防犯カメラにかかる電柱等使用料に対し補助を行い、地域防犯力の更なる向上を図る。</p> <p>(1) 安全対策推進補助 24,036千円 ア 自主防犯パトロール補助 150千円 イ 青色防犯パトロール補助 150千円 ウ 安全推進地区補助(装備品等) 666千円 エ 安全推進地区補助(防犯設備) 19,567千円 オ 安全推進地区補助(電気料金) 964千円 カ 安全推進地区補助(電柱等使用料) 1,205千円 キ 安全推進地区補助(保守点検) 667千円 ク 安全推進地区補助(修繕費) 667千円 (2) 地域安全教室等経費 441千円 (3) 安心・防災メール運用 660千円 (4) 自動通話録音機貸与事業 4,950千円 (5) 客引き防止対策事業 8,856千円 (6) 啓発等経費 707千円</p>		新	○
27 自主防犯パトロールカー運行	349	355	△ 6	<p>安全・安心まちづくりの普及・啓発と犯罪発生を抑止するため、青色回転灯を装着した自主防犯パトロールカーで区内を巡回する。</p>			○

区民部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 区設ポスター掲示板維持	9,884	11,389	△ 1,505	<p>区の広報活動用掲示板の維持管理を行う。</p> <p>(1) ポスター掲示委託 3,637千円 (2) 区設ポスター掲示板維持 1,433千円 (3) カバー付掲示板建て替え 4,807千円 (4) その他経費 7千円</p>			
2 町会連合会事業補助	2,433	2,433	0	<p>町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 町会功労者表彰関係補助 865千円 (2) 施設見学会補助 450千円 (3) 町会加入促進事業補助 1,113千円 (4) その他経費 5千円</p>			○
3 地区町会連合会事業補助	2,463	2,463	0	<p>地区町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>規模 9団体</p>			○
4 町会・自治会事業補助	34,930	35,283	△ 353	<p>町会・自治会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 町会・自治会事業補助 21,503千円 (2) 地域広報紙発行補助 3,422千円 (3) 一般コミュニティ助成事業補助 10,000千円 (4) その他経費 5千円</p>			○
5 地域連携の推進	328	523	△ 195	<p>町会・自治会及び地域団体等との連携を推進する。</p>			○
6 シビックセンター区民会議室運営	17,549	17,929	△ 380	<p>シビックセンター内にある区民会議室等の管理運営を行う。</p> <p>(1) 区民会議室管理業務等委託経費 16,951千円 (2) その他経費 598千円</p>			
7 区民センター管理運営費	74,126	73,297	829	<p>区民センターの管理運営を行う。</p> <p>(1) 設備管理業務委託等 42,305千円 (2) 管理運営費 31,821千円</p>			
8 山村体験宿泊施設事業経費	13,020	46,138	△ 33,118	<p>民間事業者が運営する山村体験宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助するとともに、運営補助及び山村体験交流事業への協力を行う。</p> <p>(1) 利用者補助 5,011千円 (2) 運営補助 6,513千円 (3) 山村体験交流事業協力経費 1,301千円 (4) その他経費 195千円</p>			○

区民部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
9 コミュニティバス運行	172,430	159,129	13,301	コミュニティバスの円滑な運行及び利用促進を支援するとともに、沿線協議会の運営を行う。 また、本郷・湯島地域に新規路線を導入する。			○
	都支出金 23,000	—	皆増	(1) 既存路線バス運行補助・協賛金 34,200千円	新	26	
	その他 2,670	200	2,470	(2) 新規路線導入経費 128,121千円 ア バス運行補助・協賛金 39,054千円			
	計 25,670	200	25,470	イ バス車両購入補助 75,731千円 ウ PR等経費 1,302千円			
				エ バス停環境整備 12,034千円 (3) バスマップの印刷等 5,566千円 (4) 沿線協議会運営支援等経費 4,543千円			
10 戸籍情報システム経費	29,208	25,857	3,351	戸籍情報システムの運用を行う。			
				(1) 機器借上げ・保守等経費 27,353千円 (2) その他経費 1,855千円			
11 証明事務	194,192	191,107	3,085	戸籍・住民基本台帳の証明に関する事務を行う。			
	その他 118,546	121,630	△ 3,084	(1) 証明事務経費 183,591千円 (2) コンビニ交付サービス経費 10,601千円			
12 個人番号カード交付	229,667	122,409	107,258	番号制度の導入に伴う、個人番号カード交付等に係る事務を行う。			
	国庫支出金 148,422	37,016	111,406	(1) コールセンター及び窓口案内業務等委託経費 98,563千円			
	その他 1,168	1,268	△ 100	(2) 個人番号カード関連事務費負担金 116,971千円			
	計 149,590	38,284	111,306	(3) その他経費 14,133千円			
13 地域活動センター管理運営費	120,951	128,507	△ 7,556	地域活動を支援するため、地域活動センターの管理運営及び施設維持を行う。			○
	その他 20,734	23,305	△ 2,571	(1) ふれあいサロン事業 4,856千円 (2) 維持管理経費 116,095千円			
14 中小企業支援員	7,803	7,825	△ 22	区内中小企業の経営環境の安定を図るため、中小企業支援員が区内中小企業を訪問し、業況の把握を行うとともに、企業の現状や課題にあった支援施策の情報を提供する。 支援員数 3人			○
15 異業種交流事業	9,598	12,371	△ 2,773	区内産業の活性化を図るため、異なる事業分野の企業間交流を行う。 また、区内の企業間のネットワーク強化を図るため、交流会及び商談会等を実施するとともに、国内外の展示会出展費用の補助を行う。			
				(1) All Bunkyo 企業人交流会経費 1,059千円 (2) 国内展示会等出展費用補助 5,500千円 (3) 海外展示会等出展費用補助 3,000千円 (4) その他経費 39千円			

区民部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
16 イノベーション創出支援事業	12,333	—	皆増	区内企業によるイノベーションの創出を促進し、区内産業の活性化を図るため、区内中小企業や大学発ベンチャー企業が取り組む、感染症対策やSociety5.0の実現に向けた新製品・新技術の開発に要する経費の一部を補助する。	新	15	○
17 中小企業の企業力向上支援事業	32,359	18,668	13,691	区内中小企業を対象に、SDGs、Society5.0等について体系的なセミナーを行う。 また、密閉空間の感染リスクの低減につながる高機能換気設備等、生産性向上設備や省エネ設備の整備、ISO認証等の各種認証取得等に要する経費の一部を補助する。 (1) セミナー開催経費 3,359千円 (2) 持続可能性向上支援補助 20,000千円 (3) 各種認証取得費補助 9,000千円	レ	14	○
18 商店街振興対策事業	55,461 都支出金 3,547	49,500 3,547	5,961 0	区商店街連合会が実施する商店街振興事業及びキャッシュレス決済ポイント還元事業に対し、助成を行う。 また、商店街エリアプロデュース事業により、商店街の組織力強化を図り、商店街の効果的な事業展開等を支援する。 (1) 商店街振興助成 3,942千円 (2) キャッシュレス決済ポイント還元事業補助 44,410千円 (3) 商店街エリアプロデュース事業 7,109千円	新	18	○ ○
19 商店街販売促進事業補助	45,720 都支出金 21,957	37,233 17,873	8,487 4,084	各商店会が独自に行う催事等に対し、経費の一部を補助する。 (1) 商店街販売促進事業補助 4,804千円 (2) 商店街チャレンジ戦略支援事業補助 38,006千円 (3) 地域連携型商店街事業補助 2,910千円			○ ○
20 商店街環境整備事業補助	10,075 都支出金 4,987	12,117 4,046	△ 2,042 941	各商店会が、装飾灯等の共同施設を新設し、又は改修する際に経費の一部を補助する。 また、商店街の活性化及び多言語化対応に係る経費の一部を補助する。 (1) 事業補助 10,073千円 (2) その他経費 2千円			○
21 ウェルカム商店街事業	2,356	2,411	△ 55	新型コロナウイルス感染症の影響下において、キャッシュレス決済、業態転換などの商店街の活性化につながるセミナーをオンライン形式で実施する。			○
22 チャレンジショップ支援事業	8,809	7,310	1,499	区内商店街の空き店舗等において創業する者に対し、家賃補助、新商品開発・イベント補助及び専門家による経営相談等の支援を行う。 (1) 家賃補助 7,500千円 (2) 新商品開発・イベント補助 300千円 (3) 専門家派遣 1,004千円 (4) その他経費 5千円			○

区民部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
23 創業支援事業	4,663 その他 440	5,412 428	△ 749 12	創業支援等事業計画に基づき、起業希望者を対象にセミナーや創業相談、交流会を実施する。 また、創業の機運を醸成する事業として、創業入門サロンを実施する。 (1) 創業支援セミナー等 3,079千円 (2) 創業入門サロン 1,584千円			○
24 就労支援対策事業	80,640 都支出金 48,804	33,704 -	46,936 皆増	新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が変化している中、求職者の就職活動及び区内中小企業の採用活動を支援するため、総合就労支援事業及び緊急就労支援事業を実施する。 また、若手社員向けセミナーを開催するとともに、再就職支援に係るリカレント教育課程の受講料を助成する。 (1) 総合就労支援事業 8,692千円 レ 16 (2) 新型コロナウイルス感染症に係る緊急就労支援事業 42,583千円 レ 17 (3) 中小企業における多様な地域人材確保・活用支援事業 27,307千円 (4) 中小企業若手社員人材育成支援補助 210千円 (5) リカレント教育課程受講料助成 1,800千円 (6) その他経費 48千円			○
25 情報発信支援事業	2,398	-	皆増	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経営上の影響を受けている区内店舗を支援する情報の発信を行う。	新		
26 中小企業等資金融資あっせん(利子補給)	212,987	162,465	50,522	区内中小企業に対する融資あっせんを行い、借入者の負担軽減を図るため、利子補給を行う。 また、新たに新型コロナウイルス対策緊急資金の利子補給を行う。 [一般融資] (1) 一般運転資金 (2) 一般設備資金 (3) 小規模企業資金 (4) 創業支援資金 [特別融資] (1) 経営環境変化対策資金 (2) 短期運転資金 (3) 地球温暖化等環境対策資金 (4) 緊急事業資金 (5) 団体運転資金 (6) 団体設備資金 (7) 事業活性化資金 (8) 地域産業振興資金 (9) 商店会加入奨励資金 (10) 小口零細企業保証制度対応特別資金 (11) 借換資金			○

区民部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
				(12) 東日本大震災復興緊急資金 (13) 女性のエンパワーメント原則推進支援資金 (14) 先端設備等導入支援資金 (15) 新型コロナウイルス対策緊急資金	新		
27 中小企業等資金融資あっせん (信用保証料補助)	300,428	—	皆増	区内中小企業が、新型コロナウイルス対策緊急資金融資を受けた際、信用保証料の一部を補助する。	新		○
28 消費者研修	2,189 都支出金 890	2,267 899	△ 78 △ 9	消費者が自主的かつ合理的に行動することができるよう、消費生活研修会を一般向け及び子ども・幼児向けに行い、「消費者の自立」を支援する。 (1) 研修会開催等経費 1,442千円 (2) 幼児向け消費者教育開催経費 695千円 (3) 消費者グループ活動助成 52千円			○
29 消費生活展	1,551 都支出金 —	1,592 231	△ 41 皆減	消費生活及び消費者問題に対する区民の関心を高めるため、区内消費者団体等と協働して消費生活展を行う。			○
30 一般消費者啓発	2,807 都支出金 — その他 297 計 297	2,755 242 99 341	52 皆減 198 △ 44	消費者の自立を支援するため、出前講座による消費生活に関する知識の普及及び情報の提供等、消費者に対する啓発活動を行う。			○
31 消費生活推進員	803	675	128	安全で快適な消費生活を推進する人材を育成するため、消費生活に関する基礎知識を学ぶための講座を行う。			○
32 消費者相談室運営	27,480 都支出金 252 その他 3,135 計 3,387	23,950 234 2,652 2,886	3,530 18 483 501	事業者と消費者との間に生じた商品等に関する問題を適切かつ迅速に解決するよう、相談員が専門的な立場から助言等を行う。 また、区有施設や教育関連施設等で相談員の出張講座や相談受付を行う。 (1) 消費者相談室運営経費 27,460千円 (2) 出張講座等経費 20千円			○

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 アカデミー推進計画改定	16,018	16,706	△ 688	アカデミー推進計画の改定を行う。			
2 文京アカデミー事業補助	72,718	103,843	△ 31,125	公益財団法人文京アカデミーの事業に要する経費を補助する。 (1) 理事会・評議員会経費 284千円 (2) 事務費等 49,462千円 (3) 人件費補助 22,972千円			
3 生涯学習・文化芸術施設管理運営費	391,806 その他 5,605	224,021 6,130	167,785 △ 525	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 (1) 文京シビックホール・スカイホール管理運営費 242,087千円 (2) アカデミー文京・地域アカデミー管理運営費 149,719千円			○
4 スポーツ施設管理運営費(体育館)	317,817 その他 5,004	312,445 3,911	5,372 1,093	指定管理者により、体育館3施設の管理運営を行う。			
5 スポーツ施設管理運営費(屋外運動場等)	179,370 都支出金 41,797 その他 30,045 計 71,842	103,319 - 27,510 27,510	76,051 皆増 2,535 44,332	指定管理者により、屋外運動場等4施設の管理運営を行う。 また、後楽公園少年野球場の人工芝への改修や竹早テニスコートの人工芝の張替え工事を行う。 (1) 管理運営費 58,100千円 (2) 未就学児童の遊び場開放事業費 804千円 (3) 後楽公園少年野球場グラウンド整備 99,251千円 (4) 竹早テニスコート人工芝張替え工事 13,125千円 (5) その他経費 8,090千円	新 新	24	○ ○
6 森鷗外記念館管理運営費	106,113 その他 1,660	90,026 1,332	16,087 328	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 また、森鷗外没後100年記念事業を実施する。 (1) 森鷗外没後100年記念事業 16,838千円 (2) 管理運営費 89,275千円	新	19	○
7 文化事業費	35,542 その他 2,191	40,731 2,434	△ 5,189 △ 243	絵画、書道、音楽等の文化創造活動の支援を行うとともに、企画展示を行うことで、文化の向上を図る。 また、例年実施している企画展において、オリンピック・パラリンピックに関連した展示や講演、スタンプラリーを行い、区内の文化資源を広く周知する。 (1) 文化育成事業 23,559千円 (2) 企画展 9,001千円 (3) 文の京文化発信プロジェクト 2,982千円	レ	23	○
8 文の京ゆかりの文化人顕彰事業	2,222 その他 2	2,285 2	△ 63 0	区にゆかりのある文化人の業績を顕彰するため、朗読コンテスト等を行う。			○

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
9 森鷗外没後100周年記念事業実行委員会運営	7,659	260	7,399	森鷗外没後100周年を記念し、鷗外に縁のある自治体の芸能が一堂に会する「芸能サミット」や、区内商店街等への記念フラッグの設置を行う。	レ	19	
10 スポーツボランティア事業	1,276	2,400	△ 1,124	スポーツ活動を支える区民等を育成し、協働によりスポーツ振興を図るため、スポーツボランティアの登録及び養成を行う。			○
	都支出金 272	1,205	△ 933				
11 障害者スポーツ事業	2,206	2,279	△ 73	障害の有無に関わらず、身近な地域でスポーツを楽しむため、障害者スポーツの普及・振興事業を実施する。			
	都支出金 1,095	1,508	△ 413				
12 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	158,793	113,160	45,633	東京2020大会に向けて気運を高め、一丸となって大会を盛り上げる。 また、大会を契機として培われたボランティア精神や、ホストタウン事業を通じて生まれた国際理解などを、大会後のレガシーとして引き継いでいく。			
	都支出金 45,542	18,677	26,865				
	その他 1,009	1,449	△ 440	(1) 気運醸成事業 30,775千円			○
	計 46,551	20,126	26,425	(2) 聖火リレー事業 49,971千円		25	○
				(3) パブリックビューイング 44,325千円			○
				(4) ホストタウン関連事業 6,320千円		25	○
				(5) パラリンピック難民選手団事前キャンプ受入経費 22,393千円	新		○
				(6) その他スポーツ推進事業 5,009千円			
13 国内交流事業	5,100	4,313	787	全国の自治体との交流事業や施策協力等を行う。 また、食材購入費補助を拡充するとともに、補助対象店舗を巡るスタンプラリーを実施する。			○
				(1) 国内交流事業 487千円			
				(2) 国内交流・連携事業補助事業 1,091千円			
				(3) 食材購入費補助事業 3,522千円	レ		
14 国際交流事業	3,873	2,764	1,109	国際理解と国際交流を推進するため、各種事業を行う。			○
				(1) 国際交流フェスタ 3,528千円			
				(2) 英語観光ツアー 20千円			
				(3) 国際理解促進事業 275千円			
				(4) その他経費 50千円			
15 姉妹都市交流事業	5,056	16,916	△ 11,860	姉妹都市カイザースラウテルン市との交流事業のほか、友好都市イスタンブール市ベイオウル区並びに北京市通州区との交流を進める。			○
	その他 200	200	0				
16 ホームステイ事業	469	463	6	姉妹都市カイザースラウテルン市と提携し、ホームステイ事業を行う。			○

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
17 五大まつり助成	5,100	5,100	0	文京花の五大まつり(さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつり)の振興と発展を図るため、PR経費等を助成する。			○
18 文京朝顔・ほおずき市助成	1,020	1,020	0	朝顔・ほおずき市に観光客を誘致し、小石川地区の発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。			○
19 下町まつり助成	4,250	4,250	0	根津・千駄木地域に観光客を誘致し、まちの発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。			○
20 観光まつり振興	18,225	8,098	10,127	<p>文京花の五大まつりの開催を支援するとともに、ホームページ及びポスター等により観光振興を図る。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた各種まつりの振興や地域活力の復興等のため、東京2020大会のレガシー創出等の取り組みや感染症対策等に係る経費を助成する。</p> <p>(1) まつり復興事業補助 14,000千円</p> <p>(2) その他経費 4,225千円</p>	新	21	○
21 観光協会観光振興助成	17,948	12,562	5,386	<p>区観光協会に対し、観光協会事務局業務や観光土産品の商品開発に要する経費を助成する。</p> <p>(1) みんなでつくる文京みやげ 3,282千円</p> <p>(2) 人件費補助等 14,666千円</p>	新	20	○
22 観光インフォメーション運営	18,224	18,347	△ 123	観光インフォメーションの管理運営及び観光ガイド事業を委託し、観光に関する情報の収集及び発信等を行うとともに、本区の観光資源の魅力を来訪者に伝える。			○
23 観光情報発信事業	11,150 その他 5,189	10,982 -	168 皆増	<p>区内観光施設及び名所・旧跡、飲食店等を紹介する観光ガイドマップの作成経費や観光情報のデジタル化に要する経費を助成する。</p> <p>また、観光スポット等紹介コンテンツの維持管理等を行う。</p> <p>(1) 観光リーフレット作成助成 8,752千円</p> <p>(2) 観光情報デジタル化事業助成 1,760千円</p> <p>(3) 観光スポット等紹介コンテンツ維持管理等 638千円</p>	新		○ ○
24 ふるさと歴史館管理運営	44,144 その他 2,517	45,686 2,578	△ 1,542 △ 61	<p>ふるさと歴史館において、区の歴史や文化に関する資料収集保存及び調査研究を行い、特別展や普及事業を実施する。</p> <p>(1) 資料収集保存 3,272千円</p> <p>(2) 調査研究 1,592千円</p> <p>(3) 特別展 5,397千円</p> <p>(4) 普及事業 5,214千円</p> <p>(5) 管理運営費 28,669千円</p>			○ ○

福祉部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
1 介護人材確保・啓発事業	20,806	19,961	845	区内介護サービス事業者相互及び区等が連携し、介護の人材確保・定着を目的として、各種補助及び普及啓発を行う。			○
	都支出金 4,833	4,871	△ 38	(1) 事業所見学ツアー 379千円			
	その他 847	—	皆増	(2) 若年層向け介護啓発冊子の作成 841千円			
	計 5,680	4,871	809	(3) 出張講座 692千円			
				(4) 介護施設従事職員住宅費補助 10,800千円			
				(5) 資格取得研修受講費補助 2,400千円			
				(6) 外国人介護職員採用補助 2,000千円			
				(7) 新任介護職員人材育成プログラム 2,420千円			
				(8) シネマ上映会 852千円	新		
				(9) 入門的研修 372千円	新		
				(10) その他事務費 50千円			
2 認知症施策総合推進事業	14,408	14,954	△ 546	認知症になっても本人や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境を整備するため、認知症施策を総合的に推進する。			○
	都支出金 6,917	7,151	△ 234	(1) 認知症ケアパス作成・普及 10千円			
	その他 22	22	0	(2) 認知症支援コーディネーター配置 13,200千円			
	計 6,939	7,173	△ 234	(3) 認知症サポーター実践・養成講座 260千円	レ		
				(4) 認知症関係展示会 679千円			
				(5) 生活環境維持 220千円			
				(6) 事務費 39千円			
3 高齢者見守り相談窓口事業	65,822	66,061	△ 239	各日常生活圏域に高齢者見守り相談窓口を設置し、在宅高齢者の生活実態の把握や、高齢者、家族及び地域住民等からの相談を受け、必要に応じた見守りやサービスにつなげることで、早期の問題解決を図る。			○
	都支出金 20,470	21,407	△ 937				
4 認知症診断後支援事業	11,331	14,661	△ 3,330	認知症の早期の段階での適切な支援のため、認知症診断後の訪問看護ステーション看護師による支援及び認知症支援フォローアッププログラムを実施する。			○
				(1) 認知症診断後支援事業 7,254千円	レ	11	
				(2) 認知症ともにフォローアッププログラム 4,077千円			
5 認知症検診事業	21,402	—	皆増	認知症に関する正しい知識・理解の普及促進と、本人による認知症の早期の気付きを支援するため、55歳、60歳、65歳、70歳及び75歳の方を対象に、認知機能測定デジタルツールを用いた認知症検診を実施する。	新	11	○
	都支出金 13,066	—	皆増				
6 民生委員・児童委員活動費等	30,590	31,031	△ 441	社会生活における生活上の様々な問題について、相談、援助活動及び支援等を行うため、民生委員・児童委員及び民生委員・児童委員協力員を配置する。			
	都支出金 17,786	17,574	212	(1) 民生委員・児童委員活動関係経費 30,351千円			
				(2) 民生委員・児童委員協力員活動関係経費 239千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
7 社会福祉協議会補助	354,789	344,667	10,122	社会福祉法人文京区社会福祉協議会の事業に要する経費を補助する。			
	国庫支出金 4,000	30,064	△ 26,064	(1) 事務局運営費 282,997千円			○
	都支出金 8,184	10,173	△ 1,989	(2) 地域福祉事業補助 35,329千円			
	計 12,184	40,237	△ 28,053	ア みまもり訪問事業 409千円			
				イ 小地域福祉活動 83千円			
				ウ 地域の支え合い体制づくり推進事業 5,611千円			○
				エ 地域の子育てサポート連絡会 135千円			
				オ 子ども食堂等支援事業 2,907千円			
				カ 文京ユアストーリー 2,481千円			○
				キ 地域力強化推進事業 16,346千円			○
				ク 多機関の協働による包括的支援体制構築事業 1,565千円			○
				ケ その他地域福祉事業 5,792千円			
				(3) ボランティア・市民活動センター運営補助 25,491千円			
				ア 災害ボランティア体制の整備 13千円			○
				イ ボランティア・市民活動センター運営 8,397千円			
				ウ 中間支援施設運営 17,081千円			○
				(4) 在宅福祉事業補助 1,725千円			
				(5) 権利擁護センター事業補助 9,247千円	レ	12	○
8 成年後見制度利用支援事業	5,715	2,761	2,954	判断能力が不十分な障害者のうち、身寄りがない等、親族による後見の申立が期待できない状況にある場合、区長が審判の申立を行う。			○
	国庫支出金 —	484	皆減	また、審判が確定するまでの間、保管する財産等を預かり、月毎の金銭管理(家賃等)を行う緊急事務管理を実施する。			
	都支出金 —	242	皆減	さらに、高齢者や障害者の権利擁護を推進するため、成年後見制度についての相談への対応や、関係機関との協力・連携強化の協議を行う協議会等を運営する中核機関を設置する。			
	その他 138	57	81				
	計 138	783	△ 645	(1) 成年後見制度利用支援事業 2,469千円			
				(2) 権利擁護支援の中核機関運営 3,246千円	新	12	
9 区営住宅の管理運営	39,772	23,857	15,915	指定管理者により、区営住宅の管理運営を行う。			
	国庫支出金 —	293	皆減	管理戸数 3団地 5棟 80戸			
	その他 25,320	26,328	△ 1,008				
	計 25,320	26,621	△ 1,301				

福祉部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
10 すまいる住宅登録事業	18,631 国庫支出金 4,441	20,275 4,584	△ 1,644 △ 143	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯の入居を拒まない住宅を普及促進し、住宅困窮者の住環境を向上し、居住の安定化を図る。 (1) 住み替え費用・家賃助成 3,095千円 (2) あんしん居住制度(都制度) 17千円 (3) すみかえサポート事業 100千円 (4) 家主謝礼等 10,486千円 (5) 緊急通報サービス等 3,780千円 (6) 見守りサービス・費用補償 1,077千円 (7) 事務費 76千円			○
11 住まいの協力店整備事業	3,289 国庫支出金 135	3,418 135	△ 129 0	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、適切な民間賃貸住宅の情報提供及び入居を拒まない住宅の普及促進を行う。 (1) 住まいの協力店関係 3,081千円 (2) ライフプランセミナー 161千円 (3) 事務費 47千円			○
12 ライフサポートアドバイザー事業	44,580 都支出金 27	44,569 27	11 0	シルバーピアに、介護等の専門知識を有したライフサポートアドバイザーを配置し、入居者の住まい方を支援する。 また、併せて高齢者アパート及びすまいる住宅の入居者支援を行う。			○
13 居住支援協議会運営	339	360	△ 21	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、区、不動産関係団体及び居住支援関係団体が連携し、居住支援協議会を運営する。			○
14 福祉センター管理運営	158,023 その他 34,021	157,794 33,819	229 202	高齢者の福祉の向上及び地域の福祉活動の振興を目的に、老人福祉センター及び地域福祉振興施設を設置し、指定管理者による管理運営を行う。			
15 高齢者クラブ運営費 (運営補助)	18,960 都支出金 2,257	20,676 2,446	△ 1,716 △ 189	高齢者の教養の向上、健康の増進及び社会活動の促進を図るため、高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会に対し、助成する。 (1) 高齢者クラブ運営助成 16,920千円 (2) 連合会運営助成 1,240千円 (3) 加入促進強化事業助成 800千円			
16 シルバー人材センター補助	50,531 都支出金 13,166	50,565 13,166	△ 34 0	高齢者の就業による生きがいと健康の増進等を目指して設立されたシルバー人材センターの運営に対し、補助する。 また、ひとり暮らし高齢者等の日常生活における困りごとを援助する「シルバーお助け隊」事業に対し、補助する。 (1) 事務局運営費補助 49,977千円 (2) シルバーお助け隊事業補助 554千円			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
17 ミドル・シニア社会参加推進事業	3,344 都支出金 2,016	3,173 1,586	171 430	ミドル・シニア(おおむね50歳以上の区民)を対象に、社会参加、地域活動等のきっかけとなる講座・講演会を開催し、ボランティア活動などを通して地域社会への参加を推進する。 (1) 高齢者施設ボランティア講座 420千円 (2) 高齢者の社会参加促進事業 2,924千円			○
18 介護施設ワークサポート事業	9,086 都支出金 6,811	9,091 4,543	△ 5 2,268	シルバー人材センターに「介護施設お助け隊」を立ち上げ、施設の臨時的又は軽易な業務を引き受けることで、高齢者の活躍の場を広げるとともに、介護人材不足の側面支援を行う。 また、「介護施設就業体験セミナー」を開催し、新たに活動を始める元気高齢者の掘り起しと事業従事者の育成を図る。			○
19 ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業	4,116 都支出金 2,482	4,443 2,221	△ 327 261	ミドル・シニアの目線を活かし、セカンドステージ・サポート・ナビの改訂を行う。 また、その内容を利用実態に即した情報媒体を活用して積極的に発信する。			○
20 文の京フレイル予防プロジェクト	4,359 都支出金 2,177 その他 1 計 2,178	3,745 1,870 — — 1,870	614 307 皆増 308	「栄養(食・口腔機能)」「運動」「社会参加」の3つの柱に着目した「フレイルチェック」を実施することで、高齢者の健康維持や介護予防に関する意識を向上させ、健康寿命の延伸を図る。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、リモートでのフレイルサポーター会議及びフレイル予防イベントを行う。	レ		○
21 ひとり暮らし高齢者等緊急連絡カード設置	1,839 都支出金 919 その他 1 計 920	926 463 — 463	913 456 皆増 457	ひとり暮らし等の高齢者及び80歳以上の老々世帯の緊急事態に適切に対応するため、自宅に緊急連絡カード(住所・氏名・緊急連絡先・かかりつけ医療機関等を記載したもの)を設置する。			○
22 高齢者緊急一時保護事業	2,694 都支出金 1,275	2,671 1,269	23 6	高齢者への虐待防止対策等の一環として、民間施設において、高齢者を一時的に保護する。			
23 在宅要介護者緊急一時入所事業	29,755 都支出金 10,000	— —	皆増 皆増	介護をする家族等が新型コロナウイルス感染症に罹患したことにより、介護を受けることができなくなった65歳以上の高齢者等について、一時的に介護施設での受入れを行う。	新		
24 特別養護老人ホーム等PCR検査経費補助	251,440	—	皆増	区内特別養護老人ホーム等が職員又は利用者に対して実施したPCR検査に要する費用を補助する。	新	13	○

福祉部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
25 区立シルバーピア管理運営	39,023 その他 13,330	44,015 13,122	△ 4,992 208	指定管理者により、区立シルバーピアの管理運営を行う。 管理戸数 4棟 76戸			
26 都営シルバーピア管理運営	740	740	0	都営シルバーピアの管理運営を行う。 管理戸数 1棟 20戸			
27 民間共同住宅借上げ事業	249,992 国庫支出金 22,816 都支出金 5,418 その他 24,503 計 52,737	263,697 12,495 9,823 24,864 47,182	△ 13,705 10,321 △ 4,405 △ 361 5,555	民間賃貸住宅を区が借り上げ、住宅に困窮するひとり暮らし等の高齢者に供給する。 (1) シルバーピア 228,111千円 管理戸数 5棟 128戸 (2) 高齢者住宅 21,881千円 管理戸数 3棟 20戸			
28 民間特別養護老人ホームに対する建設整備費助成	16,360	16,376	△ 16	社会福祉法人が建設した特別養護老人ホームに建設整備費を助成する。			
29 民間特別養護老人ホームに対する運営費助成等	73,046 その他 9	68,085 9	4,961 0	旧区立特別養護老人ホーム及び旧区立高齢者在宅サービスセンターに対し、施設維持のための費用等を助成する。			
30 介護老人保健施設建設費補助	5,000	7,161	△ 2,161	区内介護老人保健施設の整備に要する建設資金の一部を補助する。			
31 地域密着型サービス施設整備費補助	22,626 都支出金 3,683	26,508 3,682	△ 3,882 1	地域密着型サービス事業実施予定者を公募し、選定委員会にて選定する。 また、既存の地域密着型サービス事業者に対し、介護職員の宿舍借り上げ及び事業所改修に係る費用を補助する。 (1) 事業者選定経費等 989千円 (2) 介護職員宿舍借り上げ事業費補助 14,637千円 (3) 地域密着型サービス事業所改修費補助 7,000千円			○
32 民間高齢者施設整備	19,547 その他 15,920	19,109 15,919	438 1	介護老人保健施設及び特別養護老人ホームを整備する事業者に対し、整備費を補助する。 また、特別養護老人ホーム等の整備及び運営事業実施事業者を公募し、選定委員会にて選定する。 (1) 介護老人保健施設(旧福祉センター跡地) 5,220千円 (2) 特別養護老人ホーム(旧教育センター跡地) 11,645千円 (3) 地域密着型特別養護老人ホーム(茗荷谷住宅跡地) 2,240千円 (4) 事業者選定経費等 442千円			○ 新

福祉部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
33 文京くすのきの郷改修工事	361,075	354,571	6,504	文京くすのきの郷について、事業運営を継続しながら、老朽化した施設設備等の大規模改修を行う。		42	○
	繰入金 -	292,000	皆減				
	特別区債 250,000	-	皆増				
	計 250,000	292,000	△ 42,000				
34 高齢者施設維持保全	80,464	42,481	37,983	高齢者施設の維持保全に必要な改修工事等を行う。			
	繰入金 -	30,000	皆減	(1) 文京千駄木の郷電話及びナースコール設備改修工事 51,178千円			
				(2) 文京千駄木の郷給湯設備改修工事実施設計 5,714千円			
				(3) 文京白山の郷電話設備改修工事 7,458千円			
				(4) 文京本郷高齢者在宅サービスセンター電話設備改修工事 1,719千円			
				(5) 文京昭和高齢者在宅サービスセンター屋上防水改修工事 14,256千円			
				(6) その他工事事務費 139千円			
35 長寿お祝い事業	62,537	59,859	2,678	長寿と健康を願って、高齢者に祝金・品を贈呈する。			
	その他 1	-	皆増	(1) 敬老金 48,915千円			
				(2) 喜寿祝品 5,485千円			
				(3) 米寿祝品 3,876千円			
				(4) 新百歳祝金 1,920千円			
				(5) 既百歳祝金 1,150千円			
				(6) 事務費 1,191千円			
36 重度心身障害者(児)等福祉タクシー	73,563	82,041	△ 8,478	社会参加や外出が困難な心身障害者等に対し、福祉タクシー利用券を交付する。			
	都支出金 3,143	3,143	0				
37 心身障害者緊急一時保護事業	8,231	-	皆増	介護をする家族等が新型コロナウイルス感染症に罹患したことにより、介護を受けることができなくなった障害者について、区内障害福祉サービス事業所と協働し、保護及び見守りを行う。	新		
	都支出金 8,231	-	皆増				
38 医療的ケア児在宅レスパイト事業	9,414	19,764	△ 10,350	在宅で生活する医療的ケアを要する障害児の健康保持や介護する同居の保護者等の介護負担の軽減を図るため、看護師又は准看護師を派遣し、医療的ケア等を行う。			
	都支出金 2,547	7,722	△ 5,175				
	その他 491	406	85				
	計 3,038	8,128	△ 5,090				

福祉部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
39 医療的ケア児支援連絡会運営	348	—	皆増	医療的ケア児のライフステージに応じた切れ目のない支援を提供できる体制を整備するため、医療的ケア児支援連絡会を設置する。	新		○
	国庫支出金 174	—	皆増				
	都支出金 87	—	皆増				
	計 261	—	皆増				
40 障害者就労支援事業	62,901	59,483	3,418	就労希望のある障害者の新規雇用や定着を促進するため、障害者の就労支援及び生活支援を行うとともに、企業への支援や就労先の開拓等を行う。			○
	国庫支出金 3,268	2,751	517	(1) 就労支援センター運営経費 62,185千円			
	都支出金 4,337	4,078	259	(2) シュレッター業務委託 395千円			
	その他 95	94	1	(3) 企業実習・インターンシップ助成 264千円			
	計 7,700	6,923	777	(4) その他事務費等 57千円			
41 障害者差別解消推進事業	1,521	397	1,124	障害者差別解消法の趣旨に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、理解促進事業(普及啓発物作成、窓口環境の整備)及び障害者差別解消支援地域協議会の運営を行う。			○
42 心のバリアフリー推進事業	2,473	2,197	276	障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、互いを尊重しながら共生する社会の実現を目指し、障害者等の理解を深めるための地域住民への働き掛けを行う。			○
	国庫支出金 133	73	60				
	都支出金 66	36	30				
	計 199	109	90				
43 障害者虐待防止対策事業	371	233	138	障害者虐待防止センターを運営し、障害者虐待への対応や予防、関係機関とのネットワークの強化等を図る。			○
	国庫支出金 186	116	70				
	都支出金 93	59	34				
	計 279	175	104				
44 障害福祉サービス等事業者 PCR検査経費補助	68,800	—	皆増	区内障害福祉サービス等事業者が職員又は利用者に対して実施したPCR検査に要する費用を補助する。	新	13	○
45 区立障害者住宅管理運営	3,569	2,814	755	指定管理者により、区立障害者住宅の管理運営を行う。			
	その他 1,360	1,396	△ 36	根津一丁目障害者住宅 6戸			

福祉部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
46 障害者グループホーム等整備費補助	30,209	170,560	△ 140,351	<p>障害者グループホーム等に対し、土地賃借料補助及び開設後運営補助等を行う。</p> <p>また、区内の障害福祉サービス事業所等に対し、防犯設備設置費用補助を行う。</p> <p>さらに、障害者グループホーム、生活介護施設及び障害児通所施設等に対し、整備費補助、定期借地権一時金補助、借地活用賃料補助及び開設費用補助を行う。</p> <p>(1) 土地賃借料補助(小石川四丁目所有地) 3,012千円</p> <p>(2) 開設後運営補助(本郷交流館跡地) 5,568千円</p> <p>(3) 障害者(児)施設防犯対策支援事業補助 9,450千円</p> <p>(4) 防災訓練開催等補助 60千円</p> <p>(5) 整備費補助 3,000千円</p> <p>(6) 定期借地権一時金補助 3,000千円</p> <p>(7) 借地活用賃料補助 3,000千円</p> <p>(8) 開設費用補助 3,000千円</p> <p>(9) 施設整備等関係経費 119千円</p>			
	都支出金						
	4,755	4,725	30				
	その他						
	5,926	5,926	0				
	計						
	10,681	10,651	30				
47 地域生活支援拠点整備関係経費	90,777	23,534	67,243	<p>障害者の居住支援の充実を図るため、5機能(相談・体験の場・緊急時の受入・専門性の確保・地域の体制づくり)を有する地域生活支援拠点を整備する。</p> <p>3年度は新たに、駒込地区及び富坂地区へ地域生活支援拠点を開設する。</p> <p>また、区内の計画相談支援体制の充実を図るため、富坂地区の地域生活支援拠点に相談支援専門員を配置する。</p>	レ		○
	国庫支出金						
	15,813	4,352	11,461				
	都支出金						
	7,906	2,176	5,730				
	その他						
	2,525	—	皆増				
	計						
	26,244	6,528	19,716				
48 地域安心生活支援事業	31,243	40,251	△ 9,008	<p>精神障害者が地域で安心した生活を送ることができるよう支援するため、緊急時相談支援事業や緊急時ショートステイ事業等の地域安心生活支援事業を実施する。</p>			○
	国庫支出金						
	5,447	7,744	△ 2,297				
	都支出金						
	2,723	3,872	△ 1,149				
	計						
	8,170	11,616	△ 3,446				
49 障害者基幹相談支援センター運営	96,987	96,987	0	<p>総合福祉センター内の障害者基幹相談支援センターにおいて、総合的な相談支援、権利擁護に関する業務、関係機関等とのネットワーク構築及び地域移行・地域定着事業を実施する。</p>			○
	国庫支出金						
	17,978	18,844	△ 866				
	都支出金						
	8,989	9,422	△ 433				
	計						
	26,967	28,266	△ 1,299				

福祉部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
50 総合福祉センター内障害者支援施設補助	134,933	134,027	906	総合福祉センター内障害者支援施設の事業運営に対し、補助する。 また、総合福祉センター内の地域活動支援センターに通う医療的ケア児に対し、タクシーを利用した際の利用料を助成する。			
	国庫支出金 5,195	13,206	△ 8,011				
	都支出金 2,597	6,602	△ 4,005	(1) 施設入所支援等医療的ケア補助 6,000千円			
	その他 22,071	21,053	1,018	(2) 就労訓練等推進補助 4,000千円			
	計 29,863	40,861	△ 10,998	(3) 地域活動支援センター補助 39,496千円			○
				(4) 送迎バス運行補助 25,845千円			
				(5) 強度行動障害対応補助 26,000千円			
				(6) 運営補助 31,262千円	新		
				(7) 医療的ケア児送迎費用助成 2,330千円			
51 障害者総合支援事業費	2,117,353	2,280,652	△ 163,299	障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を総合的に行う。			
	国庫支出金 1,168,737	1,109,427	59,310				
	都支出金 571,446	558,890	12,556	(1) 運営事務費 7,706千円			
	計 1,740,183	1,668,317	71,866	(2) 審査会運営費 2,133千円			
				(3) 障害福祉サービス費 1,923,287千円			○
				(4) 自立支援医療費 156,102千円			
				(5) 補装具 28,125千円			
52 地域生活支援事業費	228,347	273,282	△ 44,935	障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を総合的に行う。 また、社会福祉法人等が実施する障害者総合支援法による身体・知的障害者の地域活動支援センター事業等に対し、補助する。			
	国庫支出金 40,212	50,245	△ 10,033				
	都支出金 23,257	28,235	△ 4,978				
	その他 63	63	0	(1) 運営事務費 640千円			
	計 63,532	78,543	△ 15,011	(2) 巡回入浴サービス運営経費 10,854千円			
				(3) コミュニケーション支援事業 3,782千円			
				(4) 日常生活用具の給付 39,338千円			
				(5) 移動支援事業等 153,134千円			
				(6) 緊急通報及び火災安全システム 501千円			
				(7) 心身障害者自動車運転免許取得経費補助 330千円			
				(8) 身体障害者用自動車改造費助成 268千円			
				(9) 地域活動支援センター運営補助 19,500千円			
53 障害児通所支援等事業費	247,676	243,606	4,070	児童福祉法に基づき、障害児通所支援事業を行う。 また、区内の障害児相談支援体制の充実を図るため、新たに障害児相談支援事業所を開設する。			
	国庫支出金 125,606	120,638	4,968				
	都支出金 62,803	60,319	2,484	(1) 児童発達支援 53,741千円			
	その他 2,868	—	皆増	(2) 放課後等デイサービス 159,776千円			
	計 191,277	180,957	10,320	(3) 障害児相談支援事業委託 9,422千円	新		
				(4) その他 24,737千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
54 本郷福祉センター管理運営費	195,947	185,649	10,298	本郷福祉センター(生活介護・放課後等デイサービス)の運営を、社会福祉法人に委託する。 (1) 事業運営費 195,561千円 (2) 施設管理費 386千円			
	その他 87,944	80,031	7,913				
55 心身障害者福祉作業所管理運営費	199,658	184,975	14,683	大塚・小石川福祉作業所の運営を、社会福祉法人に委託する。 また、小石川福祉作業所において、生活介護事業を行う。 (1) 事業運営費 191,448千円 (2) 施設管理費 8,210千円			○
	その他 121,020	111,062	9,958				
56 婦人相談員活動費	19,913	13,251	6,662	売春防止法等に基づき要保護女性・母子の発見、相談、指導及び婦人保護施設・母子生活支援施設等への必要な保護を行う。			○
	国庫支出金 4,867	3,525	1,342				
	その他 2,461	1,409	1,052				
	計 7,328	4,934	2,394				
57 配偶者暴力相談支援センター運営関係費	554	761	△ 207	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、相談や情報提供、その他の援助を実施する。			○
58 母子生活支援施設委託費	35,313	26,794	8,519	配偶者のいない女性について、監護すべき児童の福祉に欠けるところがあると認めるとき、保護者及び児童を母子生活支援施設に入所させる。 広域母子保護の実施施設 6施設			
	国庫支出金 17,269	13,033	4,236				
	都支出金 8,634	6,516	2,118				
	その他 108	54	54				
	計 26,011	19,603	6,408				
59 母子・女性緊急一時保護事業	774	980	△ 206	配偶者などから暴力被害を受けている母子及び女性で、緊急に保護することを要する者を一時的に施設等に入所させ、速やかな保護を行う。 また、被保護者に着替え等の日用品を支給する。			○
	都支出金 386	489	△ 103				
60 自立支援教育訓練給付金事業	219	784	△ 565	児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進を図るため、指定教育訓練講座の受講料の一部を給付金として支給する。 対象者 5人			○
	国庫支出金 163	588	△ 425				
61 高等職業訓練促進給付金等事業	6,756	4,672	2,084	児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進を図るため、就業に結び付きやすい資格の修業期間について、生活の負担の軽減を図ることを目的に給付金を支給する。 対象者 5人			○
	国庫支出金 4,955	3,428	1,527				

福祉部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
62 生活保護受給者等就労支援事業	18,341 国庫支出金 12,914	15,395 10,791	2,946 2,123	稼働能力を有する生活保護受給者に対して、就労支援(カウンセリング、就労に関する技法の習得、求職活動及び就労定着支援等)を行う。 また、就労に向けて様々な課題を抱える生活保護受給者及び生活困窮者に対して、就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備として、日常生活及び社会生活の自立に関する支援のほか、就労体験の提供など就労自立に関する各種支援を行う。			
63 生活困窮者自立支援相談事業	35,328 国庫支出金 22,896	31,497 16,467	3,831 6,429	生活困窮者の自立に向けた総合的な相談支援を行い、個別の自立支援計画に基づき、各種支援を行う。 また、ひきこもり支援センターにおいて、ひきこもりに関する本人及びその家族等からの相談を総合的に行うとともに、ひきこもり等自立支援事業「STEP」として、相談、段階的な支援プログラム及び講演会等を行う。 さらに、ひきこもり等自立支援事業「STEP」の利用料について、非課税世帯または被保護者世帯の無償化等を行う。 (1) 生活困窮者自立支援相談事業 23,361千円 (2) 文京区版ひきこもり総合対策 11,911千円 (3) その他 56千円		レ	○
64 生活困窮世帯学習支援事業	38,937 国庫支出金 15,325	30,361 15,180	8,576 145	生活困窮等により、学習・生活環境等に課題のある小中学生及び高校生世代の子どもに対し、学習面及び生活面の支援を総合的に行う。 (1) 小中学生対象 22,784千円 (2) 高校生世代対象 16,097千円 (3) その他 56千円			○
65 住居確保給付事業	35,996 国庫支出金 26,333 その他 885 計 27,218	7,412 5,192 437 5,629	28,584 21,141 448 21,589	就労能力及び就労意欲のある離職者等のうち、住宅を喪失または喪失するおそれのある者に対し、家賃相当額を支給するとともに、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 対象者 延420人			○
66 生活保護法に基づく保護費	4,517,108 国庫支出金 3,387,755 都支出金 232,200 その他 102 計 3,620,057	4,763,033 3,572,199 197,092 102 3,769,393	△ 245,925 △ 184,444 35,108 0 △ 149,336	日常生活に困窮し、最低限度の生活を維持することができない者に必要な生活、住宅、教育等の保護を行い、生活の安定と自立更生を図る。 (1) 生活扶助 1,758人 1,255,959千円 (2) 住宅扶助 1,844世帯 1,022,181千円 (3) 教育扶助 20人 1,560千円 (4) 介護扶助 1,623人 217,995千円 (5) 医療扶助 4,333人 1,928,458千円 (6) 出産扶助 1人 305千円 (7) 生業扶助 15人 1,751千円 (8) 葬祭扶助 94人 19,646千円 (9) 施設保護費 378人 17,125千円 (10) 施設事務費 384人 47,628千円 (11) 就労自立給付金 24人 3,600千円 (12) 進学準備給付金 3人 900千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 国民健康保険事業PR経費 【国民健康保険特別会計】 1款 総務費 1項 総務管理費	14,117 都支出金 14,117	11,817 11,817	2,300 2,300	国民健康保険制度及び医療費適正化等に関するPRを行う。 また、さらなる医療費の抑制を図るため、ジェネリック医薬品への切替促進通知の効果測定を行う。 さらに、外国人対応として、国保便利帳に英語翻訳ページを追加する。 (1) 国保便利帳作成 3,629千円 (2) 医療費通知 729千円 (3) ジェネリック医薬品差額通知 7,553千円 (4) ジェネリック医薬品切替促進通知 2,206千円			○
2 特定健康診査・特定保健指導 【国民健康保険特別会計】 4款 保健事業費 1項 特定健康診査等事業費	172,795 都支出金 89,241	171,508 67,702	1,287 21,539	40歳以上75歳未満の被保険者を対象として、生活習慣病に着目した特定健康診査・保健指導を実施する。			○
3 糖尿病性腎症重症化予防事業 【国民健康保険特別会計】 4款 保健事業費 2項 保健事業費	10,333 都支出金 10,333	13,048 10,851	△ 2,715 △ 518	特定健康診査受診者のうち、糖尿病が重症化するリスクが高い者を対象に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行防止を目的とした保健指導及び医療機関受診勧奨を実施する。			○
4 買物支援事業 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	195 国庫支出金 45 都支出金 24 その他 102 計 171	195 46 24 101 171	0 △ 1 0 1 0	予防介護・生活支援サービス事業の訪問型サービスにおける住民主体による支援として、居宅要支援被保険者等の買物を支援する事業を行う。			○
5 介護予防事業の推進 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	24,783 国庫支出金 5,760 都支出金 3,098 その他 12,827 計 21,685	20,606 4,812 2,575 10,644 18,031	4,177 948 523 2,183 3,654	高齢者の健康寿命の延伸と要介護状態の予防を図るため、基本チェックリストを用いた生活機能低下等の把握を行い、介護予防活動へつなげる。 また、地域でできる手軽な運動である「文の京介護予防体操」の普及と、活動の担い手となる「文の京介護予防体操推進リーダー」を養成し、地域における自主的な活動の推進を図る。 (1) 介護予防把握事業 10,137千円 (2) 文の京介護予防体操事業 13,630千円 (3) 介護予防ボランティア指導者等養成事業 1,016千円			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
6 地域介護予防活動支援事業 (通いの場) 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活 支援総合事業費	7,158 国庫支出金 1,664 都支出金 895 その他 3,704 計 6,263	8,796 2,054 1,100 4,542 7,696	△ 1,638 △ 390 △ 205 △ 838 △ 1,433	地域包括ケアシステムの構築に向けた互助の支援策の一つとして、介護予防・日常生活支援の機能を持つ「住民主体の場」となる拠点を確保し、高齢者が健康維持及び介護予防に取り組みつつ、地域で支え合いながら生活する体制を促進する。 また、「住民主体の場」となる拠点において、新型コロナウイルス感染症対策を講じる取組に対して、支援を行う。			○
7 地域包括支援センター運営 【介護保険特別会計】 1款 総務費 1項 総務管理費 3款 地域支援事業費 2項 包括的支援事業・任意 事業費	295,895 国庫支出金 112,991 都支出金 56,496 その他 67,501 計 236,988	284,473 109,522 54,761 65,429 229,712	11,422 3,469 1,735 2,072 7,276	地域包括支援センター及び分室を運営し、介護予防ケアマネジメント業務及び総合相談・支援業務等を行う。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、リモートで相談を受けられる環境を整備する。 さらに、職場環境及び相談環境改善のため、地域包括支援センター本富士を移転するにあたり、必要となる経費を補助する。 (1) 運営委託等 259,271千円 (2) 地域ケア会議推進事業 9,660千円 (3) 地域包括支援センター移転経費 2,411千円 (4) リモート環境整備 405千円 (5) その他事務費 24,148千円			○
8 生活支援体制整備事業 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 2項 包括的支援事業・任意 事業費	27,341 国庫支出金 10,527 都支出金 5,263 その他 6,288 計 22,078	26,623 10,250 5,125 6,123 21,498	718 277 138 165 580	様々な主体によるサービス提供を進めるため、生活支援コーディネーターが地域人材を発掘し、サービス提供の担い手になってもらうよう働き掛ける活動を支援する。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、介護予防等に関する情報の発信や動画の配信等を行うコミュニケーションアプリの公式アカウントの運用を支援する。			○
9 認知症施策の推進 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 2項 包括的支援事業・任意 事業費	9,674 国庫支出金 3,724 都支出金 1,862 その他 2,226 計 7,812	9,893 3,809 1,905 2,274 7,988	△ 219 △ 85 △ 43 △ 48 △ 176	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを進めていくため、認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発を行うとともに、認知症の段階や症状に応じた適時適切な支援を行う。 また、認知症の本人や家族を支える地域のネットワークづくりを促進し、地域における認知症施策を推進する。 さらに、スマートフォン等をかざすことにより、個人情報等を特定せずに家族等と連絡が取れる二次元コードを印字したシールを配付し、行方不明見守り対策を強化する。 (1) 認知症施策総合推進事業 7,208千円 (2) 認知症介護教室 579千円 (3) 認知症高齢者等徘徊対策事業 1,887千円			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
10 在宅医療・介護連携推進事業	17,802	—	皆増	<p>住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所の関係者の連携を推進する。</p>	新		○
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	6,854	—	皆増				
2項 包括的支援事業・任意事業費	都支出金						
	3,427	—	皆増				
	その他						
	4,094	—	皆増				
	計						
	14,375	—	皆増				
11 成年後見制度利用支援事業	7,113	5,664	1,449	<p>判断能力が不十分な認知症高齢者のうち、身寄りがない等、親族による申立が期待できない状況にある場合、区長が審判の申立を行う。 また、審判が確定するまでの間、保管する財産等を預かり、月毎の金銭管理(家賃等)を行う緊急事務管理を実施する。</p>			○
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	2,374	1,854	520				
2項 包括的支援事業・任意事業費	都支出金						
	1,187	928	259				
	その他						
	2,365	1,954	411				
	計						
	5,926	4,736	1,190				
12 健康診査等事業費	141,291	137,467	3,824	<p>後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、東京都後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、健康診査を実施する。</p>			○
【後期高齢者医療特別会計】	その他						
4款 保健事業費	74,968	69,385	5,583				
1項 保健事業費							

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 保育園運営	1,220,963	1,316,196	△ 95,233	区立保育園17園の運営管理を行う。			
	国庫支出金 266	266	0	(1) 保育教材・行事 45,193千円			
	都支出金 7,246	17,435	△ 10,189	(2) 給食賄費 140,910千円			
	その他 301,341	303,013	△ 1,672	(3) 保健衛生費 32,039千円			
	計 308,853	320,714	△ 11,861	(4) 管理費 892,282千円			
				(5) 園舎維持費 110,539千円			
2 保育園 障害児保育	363,347	330,501	32,846	障害のある児童や特別な支援を必要とする児童で、かつ、保育を必要とする児童を保育することにより、児童の健やかな発達を促進する。			○
	その他 30,798	26,028	4,770				
3 保育園 延長保育	58,906	49,028	9,878	保護者の勤務時間等の理由により、午後6時15分から午後7時15分までの間、保育を必要とする1歳児クラス以上の児童を対象に、延長保育(スポット利用枠を含む。)を行う。			
	その他 14,246	15,217	△ 971				
4 保育園 緊急一時保育	155,975	169,826	△ 13,851	保護者が疾病等の理由で保育を必要とする際の緊急一時保育事業を行うとともに、家庭的保育者との連携を図る。 また、緊急一時保育の未利用分を活用し、リフレッシュ一時保育事業を行う。			○
	国庫支出金 16,983	9,520	7,463	実施園 区立保育園17園			
	都支出金 16,983	9,520	7,463	定員 1園3人(7園)、2人(10園)			
	その他 33,078	36,645	△ 3,567				
	計 67,044	55,685	11,359				
5 根津保育園運営費	105,235	104,448	787	民間事業者への業務委託により、区立根津保育園の運営を行う。			
				定員 21人			
6 お茶の水女子大学こども園運営経費	190,908	184,488	6,420	区と国立大学法人お茶の水女子大学で協働し、区立の保育所型認定こども園の運営を行う。			○
	国庫支出金 1,521	719	802	定員 93人			
	都支出金 1,188	719	469				
	その他 9,949	9,915	34				
	計 12,658	11,353	1,305				
7 グループ保育室運営費	2,193	2,272	△ 79	グループ保育室(後楽幼稚園内)の運営管理を行う。			
	その他 3,360	3,696	△ 336	定員 12人			

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
8 春日臨時保育所運営費	212,453	209,120	3,333	春日臨時保育所(礪川公園内)において、0～2歳児の単年度での預かり保育事業及び3～5歳児の持ち上がりでの預かり保育事業を実施し、待機児童の解消を図る。 定員 110人	レ		○
	都支出金 61,875	91,781	△ 29,906				
	その他 6,861	14,220	△ 7,359				
	計 68,736	106,001	△ 37,265				
9 私立保育園運営補助	3,074,158	2,550,682	523,476	区内の私立認可保育所等の運営に対し、補助する。 (1) 認可保育所等 104園(うち分園6園) (2年度は、93園(うち分園6園)) 1,131,830千円 (2) 保育士宿舍借上げ支援事業補助 487,694千円 (3) 定期利用保育事業補助 93,737千円 (4) 開設後家賃補助等 1,353,333千円 (5) 公有地測量調査委託等 1,191千円 (6) その他経費 6,373千円	レ	3	○
	国庫支出金 268,437	285,653	△ 17,216				
	都支出金 1,377,072	991,568	385,504				
	その他 53,052	51,723	1,329		レ		
	計 1,698,561	1,328,944	369,617				
10 医療的ケア児保育支援事業	37,755	38,016	△ 261	医療的ケア児の保育事業について、私立認可保育所運営事業者へ委託する。 定員 3人			○
	都支出金 5,936	5,475	461				
11 認証保育所運営補助	196,663	338,197	△ 141,534	区民が利用する認証保育所の運営に対し、補助する。 (1) 運営費 196,631千円 (2) 財務分析等 32千円			
12 認可外保育施設利用事業補助	224,614	277,020	△ 52,406	認可外保育施設の利用にかかる保育料の一部を助成する。			
	国庫支出金 32,367	13,236	19,131				
	都支出金 109,423	130,812	△ 21,389				
	計 141,790	144,048	△ 2,258				
13 保育士等キャリアアップ事業	579,613	597,551	△ 17,938	保育士等のキャリアアップに向けた取組を行っている私立認可保育所等運営事業者に対し、賃金改善に要した経費の一部を助成する。		3	
	都支出金 537,726	558,751	△ 21,025				
14 保育サービス推進事業	285,823	349,771	△ 63,948	多様なニーズに応じた保育サービスを提供する私立認可保育所等運営事業者に対し、運営費の一部を助成する。		3	
	都支出金 266,494	332,646	△ 66,152				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
15 保育体制強化事業	41,844 都支出金 31,383	52,800 39,600	△ 10,956 △ 8,217	地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材(保育支援者)を、保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担を軽減する私立認可保育所等運営事業者に対し、運営費の一部を助成する。			
16 保育補助者雇上強化事業	57,673 都支出金 50,463	37,528 32,837	20,145 17,626	保育補助者雇上により保育士の業務負担軽減を図る私立認可保育所等運営事業者に対し、運営費の一部を助成する。			
17 保育所等ICT化推進事業	22,000 国庫支出金 4,000 都支出金 10,500 計 14,500	80,000 40,000 20,000 60,000	△ 58,000 △ 36,000 △ 9,500 △ 45,500	保育士の業務負担の軽減及び保護者の情報把握等のため、ICT機器等を導入した私立認可保育所等運営事業者に対し、その費用の一部を補助する。			
18 児童の安全対策強化事業	9,875 国庫支出金 4,250 都支出金 1,750 計 6,000	39,000 9,750 29,250 39,000	△ 29,125 △ 5,500 △ 27,500 △ 33,000	午睡時のSIDS予防強化を図るため、安全対策強化機器を導入した私立認可保育所等運営事業者に対し、その費用の一部を補助する。			
19 保育施設指導検査事業	9,484 国庫支出金 26 都支出金 — その他 1,009 計 1,035	5,287 — 50 517 567	4,197 皆増 皆減 492 468	保育の質向上のため、私立認可保育所等に対して、指導検査を行う。	レ	3	○
20 国家公務員研修センター跡地 私立認可保育所等準備経費	141,274 国庫支出金 64,559 都支出金 39,495 その他 2,605 計 106,659	110,552 — — — —	30,722 皆増 皆増 皆増 皆増	待機児童を解消する緊急対策として、国家公務員研修センター跡地を活用し、私立認可保育所等を整備する。	レ	3	○

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
21 千石西保育園園庭拡張準備経費	121,060	—	皆増	千石西保育園の園庭を拡張するため、園庭に隣接する土地を購入し整備を行う。	新		
22 さしがや保育園アスベスト健康対策	2,798	2,919	△ 121	さしがや保育園アスベストばく露事故の健康対策の対象者に対し、健康診断等の健康対策を行う。			
23 保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業費	75,483	—	皆増	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策を行う。 (1) 保育所等紹介映像作成委託 2,822千円 (2) PCR検査委託 68,376千円 (3) 衛生用品購入等 4,285千円	新	4 13	○
24 児童の保育委託	10,148,597	9,804,144	344,453	区内在住の児童の保育を、区内私立保育園及び区外公私立保育園に委託する。 (1) 保育委託 10,148,502千円 (2) 事務費 95千円	レ	3	○
25 私立幼稚園利用事業補助	675,849	727,532	△ 51,683	私立幼稚園の利用に係る保育料の一部を助成する。 (1) 利用料補助 635,304千円 (2) 預かり保育補助 40,545千円			
26 国立幼稚園等利用事業補助	14,855	15,245	△ 390	国立幼稚園等の利用に係る保育料の一部を助成する。 (1) 利用料補助 13,363千円 (2) 預かり保育補助 1,492千円			

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
27 児童扶養手当の支給	274,812	284,447	△ 9,635	父又は母と生計を同じくしていない児童の父又は母等に支給する。 (1) 第一子分(全部支給) 158,225千円 支給対象 306人 手当額 43,160円/月 (2) 第一子分(一部支給) 94,417千円 支給対象 292人 手当額 所得により決定 (3) 第二子分(全部支給) 11,586千円 支給対象 95人 手当額 10,190円/月 (4) 第二子分(一部支給) 7,792千円 支給対象 81人 手当額 所得により決定 (5) 第三子分(全部支給) 1,234千円 支給対象 17人 手当額 6,110円/月 (6) 第三子分(一部支給) 832千円 支給対象 17人 手当額 所得により決定 (7) 事務費 726千円			
	国庫支出金 91,361	94,571	△ 3,210				
	その他 2	2	0				
	計 91,363	94,573	△ 3,210				
28 児童手当・児童育成手当の支給	2,997,994	2,994,376	3,618	(1) 児童手当 2,763,480千円 中学校修了前の子どもを養育する保護者に支給する。 ア 3歳未満 581,220千円 支給対象 3,229人 手当額 15,000円/月 イ 3歳以上小学校修了前 1,048,980千円 支給対象 8,467人 手当額 10,000円・15,000円/月 ウ 中学生 238,200千円 支給対象 1,985人 手当額 10,000円/月 エ 所得制限世帯 895,080千円 支給対象 14,918人 手当額 5,000円/月 (2) 児童育成手当 216,430千円 ア 育成手当 204,309千円 ひとり親世帯で、満18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童に支給する。 支給対象 延15,134人 手当額 13,500円/月			
	国庫支出金 1,920,328	1,919,036	1,292				
	都支出金 421,576	415,772	5,804				
	その他 12	9	3				
	計 2,341,916	2,334,817	7,099				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
				イ 障害手当 12,121千円 20歳未満で、愛の手帳1～3度程度、身体障害者手帳1・2級程度、脳性麻ひ又は進行性筋萎縮症の児童に支給する。 支給対象 延782人 手当額 15,500円/月 (3) 事務費 18,084千円			
29 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	1,047,078	1,164,122	△ 117,044	乳幼児及び義務教育就学児の保護者が負担した医療費の自己負担分を助成する。 (1) 医療費助成等 1,045,287千円 (2) 事務費 1,791千円			
	その他 23	23	0				
30 子育てひろば事業	54,593	53,918	675	保護者と乳幼児が、一緒に安心して遊びながら楽しい一時を過ごし、子育てについて気軽に相談もできる場を提供することで、子育て支援を行う。 (1) 子育てひろば西片 28,714千円 (2) 子育てひろば汐見 3,842千円 (3) 子育てひろば江戸川橋 22,037千円			
	国庫支出金 7,876	7,742	134				
	都支出金 7,876	7,742	134				
	その他 -	7	皆減				
	計 15,752	15,491	261				
31 地域子育て支援拠点助成	30,533	49,884	△ 19,351	区の指定を受けて、地域団体等が運営する地域子育て支援拠点事業に対し、運営費等を助成する。 3か所			○
	国庫支出金 9,754	14,519	△ 4,765				
	都支出金 9,754	14,519	△ 4,765				
	計 19,508	29,038	△ 9,530				
32 一時保育事業	126,025	123,712	2,313	満1歳から小学校就学前の子どもを一時的に保育する。 (1) キッズルーム運営費 120,082千円 ア キッズルーム目白台 31,290千円 イ キッズルームシビック 54,915千円 ウ キッズルームかごまち 33,877千円 (2) 事務費 5,943千円			○
	国庫支出金 7,497	7,871	△ 374				
	都支出金 7,497	7,871	△ 374				
	その他 41,444	49,538	△ 8,094				
	計 56,438	65,280	△ 8,842				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
33 病児・病後児保育事業	133,526	51,647	81,879	病中及び病気回復期のため集団保育が困難な児童に対し、施設型では一時的に預かり、保育を行う。訪問型ではベビーシッター利用料の一部を助成するとともに、生活保護世帯等に対しては、本人負担軽減のため、利用料を全額補助する。 また、春日・後樂園駅前地区に新設する施設に対し、施設整備経費の一部を補助する。		6	○
	国庫支出金 30,922	14,047	16,875				
	都支出金 30,922	14,047	16,875				
	その他 1,224	—	皆増	(1) 施設型病児・病後児保育事業 84,184千円	レ		
	計 63,068	28,094	34,974	(2) 訪問型病児・病後児保育利用料助成事業 4,901千円 (3) 生活保護世帯等に対する負担軽減補助 253千円 ア 施設型病児・病後児保育事業 120千円 イ 訪問型病児・病後児保育利用料助成事業 133千円 (4) 病児・病後児保育施設整備補助 44,188千円	新		
34 乳幼児ショートステイ事業	5,973	5,726	247	保護者が疾病その他の理由により、家庭において養育することが一時的に困難となった場合、区が委託する乳児院で児童を短期間養育する。			
	国庫支出金 373	615	△ 242	実施施設 1か所			
	都支出金 373	615	△ 242	定員 1人			
	計 746	1,230	△ 484				
35 子どもショートステイ事業	45,620	44,826	794	保護者の疾病、就労その他の理由により、家庭において養育することが一時的に困難となった場合、総合福祉センター内で児童を短期間養育する。			
	国庫支出金 1,286	1,284	2	実施施設 1か所			
	都支出金 1,286	1,284	2	定員 3人			
	計 2,572	2,568	4				
36 緊急ショートステイ事業	18,738	—	皆増	児童の保護者が新型コロナウイルス感染症に罹患し、入院治療等が必要となり、緊急かつ一時的に当該児童を自宅で養育することが困難になった場合、総合福祉センター内で児童の保護及び見守りを行う。	新		
	都支出金 10,000	—	皆増	実施施設 1か所 定員 1世帯3人			
37 子育て支援施設PCR検査経費	5,946	—	皆増	子育て支援施設の職員及び利用者を対象にPCR検査を実施する。	新	13	○

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
38 子育て訪問支援券	89,146	107,298	△ 18,152	満2歳未満の児童の保護者が、安心・安全なシッターサービスを低額な負担で利用できるよう、子育て訪問支援券を交付する。 また、小学校6年生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、所得に応じた負担額で利用できる、ひとり親家庭用の子育て訪問支援券を交付する。 (1) 子育て訪問支援券(0・1歳) 81,038千円 (2) 子育て訪問支援券(ひとり親家庭) 7,188千円 (3) 事務費 920千円		5	○
	都支出金 44,571	53,648	△ 9,077				
39 ベビーシッター等子育て支援助成事業	39,725	—	皆増	3歳未満の多胎児の保護者が家事支援ヘルパー等を利用した場合や、2歳から満3歳に達する年度末までの児童の保護者がベビーシッターを利用した場合に、利用料の一部を助成する。	新	5	○
	都支出金 39,570	—	皆増				
40 ファミリー・サポート・センター事業	24,340	24,270	70	地域における子育ての相互援助活動として、子育ての援助を行う提供会員と援助を受ける依頼会員からなる会員組織により、子どもの一時預かりや保育施設への送迎等を行う。			
	国庫支出金 6,733	6,733	0				
	都支出金 6,733	6,733	0				
	計 13,466	13,466	0				
41 子育て情報提供事業	5,214	6,213	△ 999	子育て支援サービスの周知を目的とした子育てガイドを民生委員・児童委員と協働で作成する。 また、区内在住の妊婦及び6歳未満の児童の保護者に対し、メールマガジンの配信を行う。 (1) 子育てガイド発行 2,053千円 (2) 子育て応援メールマガジン配信 3,133千円 (3) 事務費 28千円			
	都支出金 3,160	2,375	785				
	その他 16	14	2				
	計 3,176	2,389	787				
42 子どもの貧困対策事業	3,552	—	皆増	子どもの貧困対策事業を推進するため、子どもの貧困に係る調査・分析を行う。	新		
	国庫支出金 1,500	—	皆増				
43 子育て事業案内準備経費	21,031	19,030	2,001	子どもの手当・医療費助成等を主としたコールセンターを設置するとともに、子育て世帯の多岐にわたる問合せに対応するため、受付業務を拡充する。 また、コールセンターでの問合せ実績を踏まえ、AI応答窓口の開設準備を行う。	レ		
44 子ども宅食プロジェクト事業	51,133	49,905	1,228	コンソーシアムを形成して運営する子ども宅食プロジェクト事業に対し、運営費等を助成する。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みて実施する対象者拡大経費についても助成する。 (1) 事業補助 48,300千円 (2) 事務費 2,833千円	レ	7	○
	繰入金 51,100	49,800	1,300				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
45 子ども家庭相談事業	44,006	41,235	2,771	子ども家庭支援センターにおいて、子どもと家庭に関する総合的な相談や子育てに関する支援を行う。 また、児童相談所開設に向けて、研修参加等を通して心理職の育成を行う。			○
	国庫支出金 24,578	3,828	20,750				
	都支出金 10,919	9,863	1,056				
	その他 3,219	3,202	17				
	計 38,716	16,893	21,823				
46 児童虐待防止対策事業	2,255	2,231	24	要保護児童対策地域協議会の運営、児童虐待防止啓発及び虐待防止支援事業を行う。			○
	国庫支出金 257	257	0				
	都支出金 605	605	0				
	計 862	862	0				
47 育児支援ヘルパー事業	7,476	7,618	△ 142	児童虐待を未然に防ぐため、未就学児の養育が困難な家庭等にヘルパーを派遣する。			○
	国庫支出金 2,192	2,274	△ 82				
	都支出金 2,192	2,274	△ 82				
	計 4,384	4,548	△ 164				
48 子ども養育専門法律相談事業	2,858	1,024	1,834	親の離婚による子どもの心理的負担を最小限にとどめ、安定した生活を確保するため、子どもの最善の利益を守る法律相談の実施とともに、子どもの権利として養育費の確保支援や、面会交流の機会を提供する。	レ	8	○
	都支出金 500	500	0				
49 児童相談所建設工事	687,922	—	皆増	児童相談所の建設工事を行う。 工 期 令和3年度～令和5年度 (1) 工事費 652,558千円 (2) 工事監理委託費 2,328千円 (3) 埋蔵文化財本調査 32,608千円 (4) 事務費 428千円	新		○
	繰入金 566,000	—	皆増				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
1 地域精神保健福祉連絡協議会	481	501	△ 20	区の地域精神保健福祉施策を総合的に推進するため、保健医療・福祉の関係機関との連携を図る協議会等の運営を行う。			○
	国庫支出金 170	250	△ 80				
	都支出金 —	125	皆減				
	計 170	375	△ 205				
2 公衆浴場補助	35,516	48,938	△ 13,422	区内公衆浴場の運営を支援することで、区民の公衆浴場を利用する機会の確保を図る。 また、公衆浴場改修・改築費用やクリーンエネルギー燃料費等の補助及び専門家派遣の実施など、浴場経営を次世代へ承継することに対する総合的な支援を行う。 (1) 浴場需要対策費補助 10,294千円 (2) 施設整備費等補助 10,820千円 (3) 公衆浴場承継支援補助 6,080千円 (4) クリーンエネルギー燃料費補助 3,000千円 (5) 経営支援専門家派遣 126千円 (6) 事業承継支援専門家派遣 396千円 (7) 出合いの湯 4,800千円			
3 高齢者いきいき入浴事業	30,481	32,514	△ 2,033	高齢者の閉じこもり防止や介護予防を図るため、区内公衆浴場を活用して、シニア入浴事業を行う。			
4 災害時の医療救護活動	14,000	16,925	△ 2,925	大震災等に備え、災害医療運営連絡会の設置及び医療資材の適正な配備を行う。 (1) 災害医療運営連絡会等経費 606千円 (2) 医療資材更新委託 13,154千円 (3) 災害時支援計画の作成及びモニタリング 240千円			○
	都支出金 423	427	△ 4				
5 休日診療費	73,802	73,689	113	日曜日及び国民の祝日等において、休日診療体制を整備する。 (1) 内科、小児科等 46,127千円 (2) 歯科 16,086千円 (3) 薬局 11,589千円			
6 地域医療連携	10,000	9,533	467	地区医師会、区内大学病院等による協議会及び分野別の検討部会を設置し、地域医療連携を推進するとともに、医療と介護の連携を目的とした多職種ネットワークの運営及び医療機関情報検索システムの運用を行う。 また、地域における小児医療体制の充実を図るため、平日準夜間の救急診療事業を実施する。 (1) 協議会・部会関係経費 1,057千円 (2) 子どもの救急・急病ガイドブック 663千円 (3) 小児初期救急平日夜間診療事業 8,280千円			○
	都支出金 1,829	1,829	0				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
7 骨髄移植ドナー支援	420 都支出金 210	623 210	△ 203 0	骨髄移植等の一層の推進と骨髄ドナー希望登録者の増加を図るため、入院又は通院期間中の休業補償として、ドナー及びドナーが従事する事業者に対して補助する。			○
8 受動喫煙防止対策	460 都支出金 -	14,685 14,546	△ 14,225 皆減	区民及び施設の管理権原者等に対し、受動喫煙防止対策の普及・啓発の推進を図る。			○
9 健康の保持・増進	47,455 国庫支出金 20 都支出金 715 その他 12,874 計 13,609	48,005 17 772 15,490 16,279	△ 550 3 △ 57 △ 2,616 △ 2,670	区民の健康相談を行い、必要に応じて、X線検査、血圧測定、尿検査及び骨密度測定等を実施し、健康診断書を発行する。 また、運動指導等を通じて、区民の健康の保持・増進を図るため、健康検査及び自主トレーニング事業等を行う。 (1) 健康相談 5,930千円 (2) 健康づくり事業 39,740千円 (3) 骨粗しょう症健康診査事業 1,785千円			○
10 歯科保健	47,562 都支出金 3,276 その他 2,315 計 5,591	53,651 3,490 2,783 6,273	△ 6,089 △ 214 △ 468 △ 682	乳幼児から高齢者までの各年齢層に応じた歯科保健事業を実施し、区民の歯科保健に対する意識を高めるとともに、在宅歯科診療を推進するため、歯科医師会に対し、在宅歯科診療用ポータブルユニットの導入費用を一部助成する。 (1) 歯科保健教育 49千円 (2) 歯科保健相談 10,264千円 (3) 在宅療養者等歯科訪問健診・相談指導 11,537千円 (4) 在宅歯科診療促進助成 480千円 (5) 歯周疾患検診 25,232千円			○ ○
11 うつ病・自殺対策	1,060 都支出金 546	1,082 591	△ 22 △ 45	文京区自殺対策計画に基づき、自殺に関する正しい知識と理解を促すため、講演会の実施等の普及啓発を行うとともに、自殺対策を支える人材育成のための講座等を実施する。			○
12 感染症予防・医療対策費	246,215 国庫支出金 152,685	1,522 167	244,693 152,518	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、患者の移送及び入院中の医療費の公費負担を行う。 また、感染症予防を広く周知するため、企画展を開催する。 (1) 新型コロナウイルス感染症対応 244,959千円 (2) 感染症企画展 820千円 (3) その他感染症予防・医療対策費 436千円	新		○
13 感染症発生時積極的疫学調査	17,194 国庫支出金 1,612	3,688 1,782	13,506 △ 170	感染症発生時において、迅速に積極的疫学調査を実施し、原因究明と蔓延防止を図る。 (1) 新型コロナウイルス感染症相談対応 14,187千円 (2) 積極的疫学調査 3,007千円	新		○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
14 PCR検査センター運営費	33,327 国庫支出金 9,771	— —	皆増 皆増	新型コロナウイルス感染症のPCR検査を行う検査センターを運営する。	新		○
15 予防接種	1,329,794 国庫支出金 259,611 都支出金 8,959 その他 84,714 計 353,284	1,079,854 32,242 9,375 111,308 152,925	249,940 227,369 △ 416 △ 26,594 200,359	<p>予防接種の接種勧奨及び接種費助成を行い、感染症予防を図る。 また、新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施する。</p> <p>(1) 定期予防接種 847,680千円 ア 予防接種費 795,035千円 イ 里帰り先での接種費助成等 27,870千円 ウ その他定期予防接種関係経費 24,775千円</p> <p>(2) 任意予防接種 93,781千円 ア 予防接種費 90,591千円 イ 骨髄移植など特別の理由による任意予防接種 762千円 ウ その他任意予防接種関係経費 2,428千円</p> <p>(3) 予防接種健康被害関係経費 175千円 (4) 新型コロナウイルスワクチン接種 379,129千円 (5) 予防接種管理システム 9,029千円</p>			○
16 健康教育	3,362 都支出金 613	4,011 613	△ 649 0	<p>健康の保持・増進と疾病予防を目的とした健康教室を開催する。 また、たばこ関連疾病の予防を図るため、一般健康相談等でスモーカーライザーによる測定と禁煙指導等を行う。</p>			○
17 健康診査・保健指導	126,181 都支出金 6,525	128,764 6,849	△ 2,583 △ 324	<p>国民健康保険被保険者等に対し、生活習慣病に着目した特定健診を区内指定医療機関で実施する。その際、区独自の検査項目を追加する。 また、生活保護受給者や保険者が実施する特定健診を受けられない者に対し、特定健診に準じた健診を行う。</p>			○
18 たばこ・アルコール対策	1,415 都支出金 796	1,415 796	0 0	<p>喫煙者及び受動喫煙者の減少や、未成年者の飲酒防止等の普及啓発を行う。 また、区民の禁煙治療にかかる費用の一部を助成することで、がん予防対策等を推進する。</p>			○
19 各種がん検診	700,611 国庫支出金 7,265	721,070 7,212	△ 20,459 53	<p>がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。</p> <p>(1) 乳がん検診 77,603千円 (2) 子宮がん検診 131,916千円 (3) 胃がん検診 250,637千円 (4) 大腸がん検診 66,589千円 (5) 肺がん検診 126,522千円 (6) 女性特有のがん検診 7,011千円 (7) がん検診精度向上事業 32,648千円 (8) がん検診システム 7,685千円</p>			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
20 がん対策関係経費	3,382	3,359	23	がん予防に関する知識の普及・啓発を行う。 また、がん治療に伴う脱毛等の外見変化が及ぼす心理的及び経済的負担の軽減を図るため、ウィッグ等購入費用の一部を助成する。			○
21 食育普及	3,391	3,515	△ 124	区民が事業者や大学等と協力し、食に関するイベント(ハッピーベジタブルフェスタ)の開催や野菜塾の受講などを通して、食に関する理解を深め、健康増進を図る。			○
	都支出金 1,693	1,757	△ 64				
22 特定不妊治療費等助成事業	16,520	17,330	△ 810	医療保険適用外の特定不妊治療を受ける区民に対し、10万円を限度に治療費を助成するとともに、男性不妊検査を受ける区民に対し、1万円を限度に検査費を助成する。 また、指定医療機関において特定不妊治療を受ける区民に対し、治療費の融資あっせん及び利子補給を行う。 (1) 特定不妊治療費助成 16,400千円 (2) 男性不妊検査費助成 20千円 (3) 特定不妊治療費融資あっせん 80千円 (4) その他事務費 20千円			○
23 妊婦健康診査	202,529	210,472	△ 7,943	妊婦の健康リスクを把握し、より安全な出産と健診に要する経済的負担を軽減するため、14回分の妊婦健診費用を負担するとともに、歯周疾患のリスクが高くなる妊娠中に歯周疾患検診を行い、口腔保健の向上を図る。			
24 妊娠・出産支援事業	42,520	42,969	△ 449	ぶんきょうハッピーベイビープロジェクトとして、シンポジウムの開催及び大学祭等での啓発冊子の配付や区と関係機関等が応援団を結成し、妊娠・出産支援の充実に取り組む。 また、安心して出産・育児ができるよう支援するため、母子保健コーディネーターによる妊婦全数面接及び育児パッケージの配付を行う。 (1) ぶんきょうハッピーベイビープロジェクト等経費 2,097千円 (2) 利用者支援事業 16,623千円 (3) 育児パッケージの配付 23,800千円			○
	国庫支出金 4,879	4,792	87				
	都支出金 31,119	4,792	26,327				
	その他 1,944	1,923	21				
	計 37,942	11,507	26,435				
25 母親・両親学級	8,042	6,824	1,218	妊婦及びその家族を対象に、妊娠中の生活や子育てについての学習や交流の場を設けることを目的として、対面及びオンラインでの講習会を開催する。	レ	2	○
26 乳児家庭全戸訪問事業	9,336	10,468	△ 1,132	生後4か月以内の乳児のいる全ての家庭を訪問し、妊娠・出産に伴う母子の健康管理を行うとともに、子育て相談や子育て支援に関する情報提供を行う。 また、継続支援が必要な家庭には適切な支援を行う。			○
	国庫支出金 2,793	3,097	△ 304				
	都支出金 2,793	3,097	△ 304				
	計 5,586	6,194	△ 608				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
27 産前・産後サポート等事業	41,233	3,739	37,494	産前・産後を通じ、健康や子育て等に関する相談に母子保健コーディネーターが対応するほか、育児グループや産後セルフケア教室等を開催することで、継続した支援を行う。 また、多胎児家庭に対する支援を実施する。			○
	国庫支出金 1,841	1,485	356				
	都支出金 37,851	—	皆増	(1) 多胎ピアサポート 619千円 (2) その他ネウボラ支援事業 40,614千円	新	1	
	計 39,692	1,485	38,207				
28 産後ケア事業	21,904	26,556	△ 4,652	ホルモンバランスの変化や慣れない育児への不安・疲れなどにより、精神的に不安定になりがちな産婦を支援するため、宿泊型ショートステイ事業や助産師による訪問相談等を実施する。			○
	国庫支出金 10,952	13,278	△ 2,326				
	都支出金 10,950	—	皆増				
	計 21,902	13,278	8,624				
29 乳幼児家庭支援保健事業	4,203	3,953	250	乳幼児健診時に虐待予防スクリーニングを行い、子育て困難家庭や虐待の危険性のある親子を早期に発見し、適切な支援を行う。			○
	都支出金 502	481	21				
30 乳幼児健康診査	83,278	80,231	3,047	新生児及び乳幼児を対象に、健康診査・歯科健診等を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。			
				(1) 4か月児健康診査 10,984千円 (2) 6・9か月児健康診査 28,334千円 (3) 1歳6か月児健康診査 19,968千円 (4) 3歳児健康診査 16,219千円 (5) 新生児聴覚検査 6,469千円 (6) 乳幼児発達健康診査 1,304千円			○ ○ ○ ○ ○ ○
31 自立支援給付	665,268	696,142	△ 30,874	障害者総合支援法に基づき、精神障害者に対して障害福祉サービスの給付を行うとともに、身体に障害のある児童に対し、指定医療機関において生活能力を高めるために必要な医療の給付を行う。 また、児童福祉法に基づき、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業などの障害児通所支援等事業を実施する。			
	国庫支出金 301,304	315,416	△ 14,112				
	都支出金 155,811	163,612	△ 7,801				
	その他 564	524	40	(1) 障害福祉サービス費 439,246千円 (2) 障害児通所支援等事業費 225,119千円 (3) 自立支援医療 903千円			○
	計 457,679	479,552	△ 21,873				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
32 地域生活支援事業	116,971	120,642	△ 3,671	精神障害者の社会復帰と自立を図るため、地域活動支援センターの運営支援、移動支援事業及び日常生活用具給付事業等を実施する。			○
国庫支出金	8,975	9,342	△ 367				
都支出金	26,782	26,830	△ 48				
計	35,757	36,172	△ 415				
33 障害者日中活動系サービス推進事業	36,597	35,291	1,306	障害福祉サービス利用者の福祉の向上を図るため、就労移行支援、就労継続支援等を実施する事業所の運営等を支援する。			○
都支出金	36,597	35,291	1,306				
34 精神障害者グループホーム開設費等助成	2,369	3,720	△ 1,351	精神障害者が利用する施設の整備等を推進するため、精神障害者グループホームを対象に開設に要する費用及び防災訓練事業等に係る経費を助成する。 また、精神障害者が利用する施設が、防犯設備を整備した際の経費を助成する。			○
都支出金	580	960	△ 380				
35 退院後支援事業	2,174	2,301	△ 127	入院中の精神障害者が、退院後に地域で自分らしく生活ができるようにするため、社会復帰の促進を支援する計画等を作成し、関係機関が連携して、適切な支援を行う。			○
国庫支出金	1,087	397	690				
都支出金	—	199	皆減				
計	1,087	596	491				

都市計画部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
1 地区まちづくりの推進	27,982	57,120	△ 29,138	都市マスタープランに基づき策定した地域拠点地区のまちづくり基本計画の実現化を目指し、計画的なまちづくりを推進する。 また、検討会・勉強会への職員参加、コンサルタント派遣及び組織運営助成等を行うことで、住民主体のまちづくりを支援する。			○
2 都市マスタープランの見直し	17,239	16,222	1,017	社会状況の変化や、区に係る都市づくりに関する新たな方針・各種計画等が策定されたことなどを踏まえ、必要な見直しの実施に向けて検討を行う。			
3 景観まちづくり推進事業	7,524 その他 2	7,296 2	228 0	区の魅力を生かした、きめ細やかな景観形成を推進するため、景観法に基づき策定した「文京区景観計画」により、建築物の形態・意匠・色彩などについて、法に基づく指導・誘導を行う。 また、児童の景観への認識を深めるため、プロカメラマンを講師に招いたワークショップを行う。 (1) 景観づくり審議会運営 492千円 (2) 景観計画改定・推進 183千円 (3) 指導・普及啓発 6,849千円			○
4 バリアフリー基本構想の推進	9,192 その他 3	11,501 32	△ 2,309 △ 29	バリアフリー基本構想重点整備地区別計画に位置付けられた特定事業の実施を促進する。 また、特定事業の進捗状況を確認し、基本構想のさらなる推進に係る課題を整理するため、基本構想の中間評価を行う。 (1) 中間評価関係経費 8,729千円 (2) 事務費 463千円			○
5 建築防災事務	6,053 国庫支出金 -	20,377 7,414	△ 14,324 皆減	特定建築物の防災上の現状把握のため、構造及び防災避難関係等についての定期調査を実施する。 また、保安上危険・衛生上有害な建築物及びびがけ等の調査指導を行う。			○
6 建築紛争予防調整・宅地開発指導事務	1,472 都支出金 114	1,475 159	△ 3 △ 45	建築紛争の予防と調整を図るため、調停及びあっせん等を行う。 また、建築紛争の早期解決を図るため、建築相談員制度を活用するとともに、区立会いのもと、建築主等と住民が話し合える場である関係者会議を開催する。			○
7 崖等整備資金助成	31,884 国庫支出金 3,265	14,913 5,850	16,971 △ 2,585	危険度の高い崖及び擁壁の所有者に対して、整備工事等に要する費用の一部を助成する。 また、新たに崖下建築物の減災工事に対し助成を行うほか、崖等の整備に対する助成を一部拡充する。 (1) 助成金 30,000千円 (2) 照査業務・擁壁調査 1,680千円 (3) 事務費 204千円	レ	27	○
8 細街路の整備	365,699 国庫支出金 64,500	396,304 79,000	△ 30,605 △ 14,500	良好な住環境を確保し、災害に強いまちづくりを進めるため、道路の拡幅整備及び道路角敷地の隅切り整備を行う。 拡幅整備 194件 延長 2,134m			○

都市計画部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
9 不燃化推進特定整備地区事業	103,311 都支出金 51,135	121,222 60,192	△ 17,911 △ 9,057	不燃化推進特定整備地区の指定を受けた、大塚五・六丁目地区において、老朽建築物の建替え等に対する助成や専門家派遣等を実施し、7年度までに不燃領域率を68.7%に引き上げ、延焼による焼失のないまちの実現を図る。 (1) 建替促進等助成 79,074千円 (2) 戸別訪問・専門家派遣等 23,712千円 (3) 事務費 525千円			○
10 耐震改修促進事業	352,067 国庫支出金 124,906 都支出金 107,811 計 232,717	602,640 250,114 219,144 469,258	△ 250,573 △ 125,208 △ 111,333 △ 236,541	耐震改修が必要な建築物の所有者に意識啓発を図るとともに、建築物の耐震診断、耐震設計及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。 (1) 耐震診断費用助成 9,300千円 (2) 耐震設計費用助成 800千円 (3) 耐震改修費用助成 53,100千円 (4) 普及啓発 10,245千円 (5) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業 222,520千円 (6) 分譲マンション耐震化促進事業 56,102千円			○
11 ブロック塀等改修費用助成	7,931 国庫支出金 1,006 都支出金 503 計 1,509	8,512 968 484 1,452	△ 581 38 19 57	地震の際にブロック塀等が道路に倒壊し、歩行者に危害をおよぼすことがないよう、十分な安全性が確保されていないブロック塀等の撤去及び設置のための費用の一部を助成する。			○
12 再開発事業適地地区助成	3,103	4,377	△ 1,274	市街地再開発事業等の準備段階において、住民の組織化、団体の運営、調査等に対し、指導・助成を行う。			○
13 再開発事業助成	326,855 国庫支出金 163,261 都支出金 40,898 計 204,159	4,204,614 2,102,126 754,281 2,856,407	△ 3,877,759 △ 1,938,865 △ 713,383 △ 2,652,248	都市計画決定後の市街地再開発組合等に対して、関係権利者の連絡調整を図るとともに、補助金を交付し、事業の促進を図る。 (1) 市街地再開発事業補助金 326,522千円 (2) 事務費 333千円			○

都市計画部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
14 マンション管理適正化支援事業	14,505	18,822	△ 4,317	マンションの適正な維持管理の推進及び快適な居住環境を確保するため、分譲マンションの管理組合等に対して情報提供及び助言等の支援を行う。 また、分譲マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進するため、分譲マンションの管理状況に関する届出の受理、管理不全の兆候がある分譲マンションへの調査・助言等を行う。			○
	国庫支出金 3,967	7,496	△ 3,529				
	都支出金 4,663	4,589	74				
	計 8,630	12,085	△ 3,455	(1) マンション管理適正化支援事業 8,972千円 (2) 管理状況届出制度 5,533千円			
15 空家等対策事業	8,255	10,263	△ 2,008	管理不全な空家等について、所有者の同意の下、建物解体費用を補助することにより、空家等を解消するとともに、区が跡地を一定期間無償で借り受け、公共目的に活用する。 また、所有者と利活用希望者をマッチングし、契約が成立した空家等のうち、利用用途が営利を目的としない集会・交流施設等、地域の活性化に資する施設である場合、改修に要する費用を補助する。			○
	国庫支出金 1,386	2,720	△ 1,334				
	都支出金 1,580	2,085	△ 505				
	計 2,966	4,805	△ 1,839				
16 空家等対策特別措置法事業	761	1,157	△ 396	空家等対策計画に関する周知を行うとともに、計画に基づき、特定空家等の対応を行う。			○
	国庫支出金 59	178	△ 119	(1) 審議会開催経費 593千円			
	都支出金 36	108	△ 72	(2) 特定空家等対応 142千円			
	その他 21	21	0	(3) 事務費 26千円			
	計 116	307	△ 191				

土木部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
1 地籍調査	54,002	73,813	△ 19,811	地籍調査事業を活用して、土地の測量を実施し、世界測地による座標系にする。 また、公共基準点を再整備することにより地籍調査の精度を高めるとともに、境界確定業務の効率化を図る。			
	都支出金 9,939	13,557	△ 3,618	(1) 地籍調査 13,255千円 (2) 公共基準点再整備測量 40,526千円 (3) 事務費 221千円			
2 雨水枿及び透水性舗装機能回復清掃	128,552	120,093	8,459	都市型水害の防止や軽減を図るため、雨水枿・浸透枿及び透水性舗装等の清掃を実施する。			○
3 街路樹及び植樹帯維持	70,829	70,785	44	みどり豊かな住みよいまちづくりの一環として、環境緑化の推進を図り、みどりのある都市景観を保全するため、街路樹及び植樹帯の維持管理を行う。			○
				(1) 街路樹健全度調査・診断 12,492千円 (2) 維持整備 58,056千円 (3) 事務費 281千円			
4 道路改修工事	244,988	240,946	4,042	道路の状態を客観的に把握し、評価することで、ライフサイクルコストを考慮した道路の更新及び最適な維持管理を計画的に行う。			
	国庫支出金 1,000	1,500	△ 500	(1) 道路改修工事費 232,650千円			○
	その他 235,995	206,463	29,532	(2) 路面下空洞調査 12,151千円 (3) 事務費 187千円			
	計 236,995	207,963	29,032				
5 コミュニティ道路整備	49,366	171,861	△ 122,495	歩行者と自動車の共存を図ることを目的とした「コミュニティ道路」の整備を進めるため、整備計画に基づき向丘・弥生・根津・千駄木地区におけるコミュニティゾーンの整備を行う。			○
	国庫支出金 —	7,500	皆減	(1) 向丘・弥生・根津・千駄木地区 49,280千円			
	都支出金 —	18,227	皆減	(2) 事務費 86千円			
	計 —	25,727	皆減				
6 バリアフリーの道づくり	232,441	241,619	△ 9,178	道路のバリアフリー化を図り、高齢者、障害者等を含む全ての人が安全かつ快適に利用できる道路に改善する。			○
	都支出金 20,174	88,536	△ 68,362	(1) 区道第841号整備工事 72,270千円	新		
	その他 16,766	22,131	△ 5,365	(2) 区道第843号整備工事 110,724千円 (3) 視覚障害者誘導用ブロック設置工事 47,850千円			
	計 36,940	110,667	△ 73,727	(4) 交通量調査委託 1,410千円 (5) 事務費 187千円			

土木部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
7 電線共同溝整備	425,845	219,808	206,037	災害に強い都市の整備、歩行空間の快適性の向上及び地域の魅力を生かした良好な景観まちづくりを図るため、電線共同溝整備を実施する。 また、緊急輸送道路から避難所等までを結ぶ短区間の緊急道路障害物除去路線について、2路線の詳細設計を行う。			○
	国庫支出金 36,850	42,350	△ 5,500				
	都支出金 30,150	63,162	△ 33,012	(1) 区道第870号整備工事 223,191千円			
	計 67,000	105,512	△ 38,512	(2) 区道第889号整備工事 173,420千円 (3) 短区間の緊急道路障害物除去路線における無電柱化整備の詳細設計業務委託等 29,000千円 (4) その他経費 234千円		44	
8 橋梁架替・補修工事	106,297	85,431	20,866	橋梁アセットマネジメント基本計画に基づき、駒塚橋の補修工事を実施する。 また、橋梁の定期点検を実施し、長寿命化計画を更新する。			○
	国庫支出金 20,350	—	皆増	(1) 橋梁定期点検及び長寿命化計画更新 32,814千円	新		
				(2) 駒塚橋補修工事 73,367千円	新		
				(3) 事務費 116千円			
9 神田川橋梁補修補強工事負担金	416,215	380,750	35,465	千代田区との重複道路であるお茶の水橋及び後楽橋について、千代田区が実施する補修補強工事に関わる費用の二分の一を負担する。			○
	都支出金 —	95,187	皆減	(1) お茶の水橋補修補強工事 275,771千円 (2) 後楽橋補修補強工事 140,444千円			
10 街路灯・保安灯整備	84,094	84,094	0	区内街路灯(装飾灯、橋梁灯等を除く)のうち、省エネ化されていない街路灯を、4年度までに省エネ効果の高いLED器具に取り替える。			○
				(1) 街路灯LED化工事費 78,375千円 (2) 保安灯等LED化工事費 5,610千円 (3) 事務費 109千円			
11 交通安全普及広報	10,975	6,397	4,578	交通安全意識の浸透及び交通安全教育の充実を図るため、各種講習会等の開催、交通安全啓発ポスターの募集及び自転車TSマークを取得する際の点検整備費用の助成等を行う。 また、第11次交通安全計画を策定する。			○
	都支出金 1,180	1,154	26	(1) 交通安全普及広報活動 3,126千円 (2) 自転車TSマーク取得費用助成事業 2,300千円 (3) 交通安全協議会 181千円 (4) 第11次交通安全計画策定 5,368千円	新		
12 交通安全協会補助	6,400	6,400	0	区内4つの交通安全協会が実施する交通安全運動、交通安全教育、交通安全広報活動等に対し、補助する。			○
13 駅周辺放置自転車整理	18,772	19,140	△ 368	駅周辺に放置されている自転車や駐車場内の自転車の整理を行うとともに、違法駐車には警告札の取付を行う。			○

土木部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
14 放置自転車撤去等	73,568	71,558	2,010	駅周辺に放置されている自転車の撤去、返還及び処分を行う。			○
	その他 17,093	21,302	△ 4,209				
15 海外プレゼント	665	876	△ 211	自転車駐車場整備センターを通して再生自転車を海外にプレゼントする。			○
16 自転車駐車場管理運営	111,221	97,885	13,336	自転車駐車場の管理運営を行うとともに、定期利用者の登録受付及びレンタサイクル業務等を実施する。			○
	その他 79,548	80,174	△ 626				
17 自転車シェアリング事業	4,883	15,937	△ 11,054	自転車シェアリングを区民にとって利便性の高い公共交通手段として充実させるため、サイクルポートの拡充等に取り組むとともに、広域連携区による相互乗り入れを行う。			○
	その他 -	7,554	皆減				
18 自転車活用推進計画策定	16,882	-	皆増	区の自転車活用に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、自転車活用推進計画を策定する。	新		○
19 交通安全施設維持	28,575	29,698	△ 1,123	歩行者の安全確保と交通事故防止を図るために設置された防護柵等の交通安全施設の維持管理を行う。			○
20 交通安全施設整備	59,494	67,799	△ 8,305	歩行者、自転車等の安全を確保し、事故防止など生活環境の改善を図るため、地元及び管内警察署からの要望を踏まえ、防護柵等の交通安全施設を整備する。			○
	その他 15,000	14,000	1,000				
21 神田川護岸・法面維持	32,838	36,715	△ 3,877	神田川護岸を保護し、流水の正常な機能を確保するとともに、法面の風致地区としての環境を整備する。			○

土木部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
22 公園・児童遊園等維持	983,785	817,507	166,278	区民の憩いの場としての公園並びに児童の健全な発達と健康増進及び情操の育成に資するため設置された児童遊園等の維持管理を行う。			
	繰入金						
	293,000	200,000	93,000	(1) 諸料金 22,585千円			
	その他			(2) 運営維持管理費 423,063千円			○
	3,505	5,285	△ 1,780	(3) 維持修繕・補修工事 22,882千円			○
	計			(4) 公園等改修工事 333,445千円			○
	296,505	205,285	91,220	ア 公園等維持修繕工事設計 6,798千円			
				イ 神明公園維持修繕工事 212,410千円	新		
				ウ 森川町児童遊園維持修繕工事			
				30,470千円	新		
				エ 白山四丁目児童遊園維持修繕工事			
				22,770千円	新		
				オ 公園灯等改修工事 25,386千円			
				カ 遊具改修工事 35,200千円			
				キ 事務費 411千円			
				(5) 心身障害福祉団体清掃委託 3,608千円			
				(6) 公園・児童遊園区民管理活動費			
				15,586千円			
				(7) 目白台運動公園 94,122千円			
				(8) 肥後細川庭園 68,494千円			
23 安全・安心な公園づくり	97,973	127,935	△ 29,962	公園・児童遊園等の全園巡視を行うとともに、放置物の撤去を行う。 また、公園・児童遊園内での事故等を抑止し、安全・安心な環境を提供するため、防犯カメラを設置する。			
	繰入金						
	—	70,000	皆減	(1) 公園等巡視 10,674千円			
				(2) 防犯カメラ設置 87,299千円			○
24 公衆便所維持	30,338	242,365	△ 212,027	公衆の利便に供するため設置された公衆便所の維持管理を行う。			○
	繰入金			(1) 光熱水費 4,193千円			
	—	195,000	皆減	(2) 清掃等 16,474千円			
	その他			(3) 維持修繕工事 3,040千円			
	85	76	9	(4) 船河原橋際公衆便所支障移設工事			
	計			6,600千円	新		
	85	195,076	△ 194,991	(5) 事務費 31千円			

土木部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
25 公園再整備事業	545,859 繰入金 423,000	475,165 391,000	70,694 32,000	区立の公園等をより安全・安心で快適なものとしていくため、公園再整備基本計画に基づき、公園再整備事業を実施する。 また、公園再整備基本計画の改定を行う。 (1) 神明都電車庫跡公園再整備工事 143,200千円 (2) 西片公園再整備工事 89,326千円 (3) 久堅公園再整備工事 88,100千円 (4) 小石川四丁目児童遊園再整備工事 76,450千円 (5) 本駒込一丁目第二児童遊園再整備工事 74,250千円 (6) 公園再整備事業設計委託 51,389千円 (7) 公園再整備基本計画改定 22,443千円 (8) 事務費 701千円	新	43	○
26 元町公園整備事業	29,909	9,680	20,229	旧元町小学校の保全・有効活用整備方針に併せて、元町公園の整備を実施する。			
27 公園緑化推進	1,917	2,339	△ 422	公園の緑化推進を図るため、区立小学校1校に草花の種や土等を配布し、育った草花の一部を緑化事業に活用する。 また、住民参画事業として、公募及び区立小学校の児童による区立公園の花壇の維持管理を行う。			○
28 樹木・樹林の保護育成	6,290	6,299	△ 9	みどりの保護と育成を推進するため、保護指定した樹木・樹林の剪定に要した費用の一部を補助する。			○
29 建物等緑化補助	1,090 国庫支出金 207	1,090 261	0 △ 54	建物等の緑化推進を図るため、生垣造成(ブロック塀を撤去した場合は、その費用を含む)及び屋上・壁面の緑化を行った費用の一部を補助する。			○
30 緑化啓発事業	493	514	△ 21	スタンプラリー等の啓発事業を通じて、緑化に対する意識を向上させる。			○

資源環境部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 環境ネットワークの推進	1,351 その他 600	1,186 600	165 0	環境保全における区民、事業者及び行政のネットワーク化を推進するため、地域に根ざした環境保全活動を行う人材育成に関する講座を行う。			○
2 環境教室	571 その他 300	629 300	△ 58 0	環境に対する意識高揚を図るため、体験型環境学習講座を行う。			○
3 地球温暖化対策の推進	6,326 その他 87	6,311 109	15 △ 22	文京区地球温暖化対策地域推進計画に基づき、地球温暖化対策に関する普及・啓発活動等を実施する。 (1) 温暖化対策行動の促進 1,697千円 (2) 地球温暖化対策地域推進計画調査等経費 4,629千円			○
4 地球温暖化対策実行計画推進経費	6,531	4,746	1,785	「第3次文京区役所地球温暖化対策実行計画」を推進し、二酸化炭素削減に向けた取り組みを行う。 (1) 省エネ法等に基づく地球温暖化対策経費 4,133千円 (2) カーボン・オフセット事業 2,398千円	新	28	○
5 新エネルギー等利用促進事業	13,955	21,214	△ 7,259	太陽光発電システムと省エネルギー機器等の設置費用の一部を助成する。 また、既存住宅における断熱窓への交換費用の一部を助成する。 (1) 太陽光発電システム設置費助成 2,780千円 (2) 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置費助成 7,950千円 (3) 家庭用蓄電システム設置費助成 1,621千円 (4) 雨水タンク設置費助成 83千円 (5) 断熱窓設置費助成 1,500千円 (6) 事務費 21千円			○
6 電気自動車急速充電スタンド運営	1,535 その他 625	2,067 625	△ 532 0	電気自動車・プラグインハイブリッド車の普及を図るため、区施設内に設置した急速充電スタンドの運営及びメンテナンスを行う。			
7 生物多様性の推進	10,538	2,791	7,747	文京区生物多様性地域戦略に基づき、生物多様性に関する普及・啓発活動等を実施する。 (1) 文の京生きもの写真館運営経費等 10,430千円 (2) 自然観察会 108千円			○

資源環境部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
8 地域美化活動	62,421 都支出金 4,000	92,719 20,000	△ 30,298 △ 16,000	<p>歩行喫煙等の禁止に関する条例・同条例施行規則等に基づき、喫煙マナーの向上及び地域環境美化を促進するため、地域と協働した啓発活動及び巡回指導を行うとともに、屋内喫煙所設置費等助成を行う。</p> <p>(1) 啓発事業等 4,461千円 (2) 巡回業務及び指定喫煙所清掃等 52,436千円 (3) 屋内喫煙所設置助成 5,524千円</p>			
9 公害防止指導	6,110 その他 16	6,488 16	△ 378 0	<p>事業活動に伴って発生する騒音、振動及び大気汚染等の公害を未然に防止するため、事業者等の指導を行う。</p> <p>また、区民の健康被害防止のため、自宅等にアスベスト調査分析専門員を派遣する。</p> <p>(1) 公害防止指導 5,422千円 (2) アスベスト調査分析専門員派遣 688千円</p>			
10 有害鳥獣対策	2,348	2,810	△ 462	<p>カラス対策として、巣の撤去及び落下ひな捕獲を行うとともに、アライグマ・ハクビシン防除対策として、捕獲を行う。</p> <p>(1) カラス対策 138千円 (2) アライグマ・ハクビシン防除対策 2,210千円</p>			
11 清掃事務所経費	1,372,094 その他 294,626	1,336,854 299,068	35,240 △ 4,442	<p>一般廃棄物の収集、運搬等の清掃事業を行う。</p> <p>(1) 清掃事務所管理運営費 49,628千円 (2) 清掃事務所有料ごみ処理費 17,898千円 (3) 収集運搬作業費 1,304,568千円</p>			○
12 普及啓発費	3,720	6,384	△ 2,664	<p>環境負荷を減らし、循環型社会の実現のため、ごみと資源の分け方・出し方リーフレットや広報紙を発行する。3Rの推進を図り、発生するごみ量を抑制してリサイクル率向上を目指す。</p> <p>また、ごみに関する問合せ等に対し、SNSアプリやホームページ上で自動応答するAIを活用したごみ分別案内サービスを行う。</p> <p>(1) 普及啓発事業 2,719千円 (2) ごみ分別案内サービス 1,001千円</p>			○
13 一部事務組合等分担金	975,583	919,580	56,003	<p>東京二十三区清掃一部事務組合及び東京二十三区清掃協議会の分担金を負担する。</p> <p>(1) 清掃一部事務組合分担金 975,268千円 (2) 清掃協議会分担金 300千円 (3) 事務費 15千円</p>			
14 事業系ごみ対策	57	52	5	<p>区内の事業者が排出するごみの減量や資源の有効利用を図るため、1,000㎡以上の事業用建築物の所有者に対し、廃棄物管理責任者の選任や再利用計画書の提出を求める。</p>			○

資源環境部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
15 資源回収	166,134 その他 69,108	146,064 66,317	20,070 2,791	古紙、びん、缶、ペットボトル、紙パック、乾電池、食品トレイ、プラスチック製ボトル、ペットボトルキャップ、衣類及び蛍光管の資源回収を実施し、ごみの減量を図る。 (1) 資源化、回収等 165,263千円 (2) 事務費 871千円			○
16 集団回収支援	29,126 その他 20,100	29,115 20,100	11 0	ごみの減量及び資源の有効利用並びにリサイクルに関する住民の意識の高揚を図るため、集団回収の支援事業を行う。			○
17 生ごみ対策	206 その他 22	365 60	△ 159 △ 38	生ごみ減量講座、エコクッキング講座及びコンポスト化容器あっせんを通じて、生ごみの減量を図る。 (1) 生ごみ減量講座経費 109千円 (2) エコクッキング経費 87千円 (3) コンポスト化容器あっせん 10千円			○
18 食品ロス対策	470 その他 -	884 248	△ 414 皆減	区内の食品ロスを削減するため、フードドライブ自宅訪問受取サービス及びぶんきょう食べきり協力店事業を行う。 (1) フードドライブ自宅訪問受取サービス 185千円 (2) ぶんきょう食べきり協力店事業 285千円			○
19 リサイクル啓発	2,095	2,503	△ 408	ステージ・エコ(フリーマーケット)等の啓発事業の実施を通じて、3Rを推進するとともに、リサイクル団体育成支援等を行う。			○

施設管理部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
1 シビックセンター改修工事等 実施支援	19,910	37,400	△ 17,490	シビックセンター改修工事を効率的・計画的に進めるため、設計・工事業務の実施支援等を委託する。			
2 シビックホール等特定天井改修 その他工事	2,480,493	624,201	1,856,292	シビックホール等の特定天井改修等工事を行う。 工 期 令和2年度～令和4年度 (1) 工事費 2,413,848千円 (2) 工事監理委託費 65,100千円 (3) 事務費 1,545千円			
	国庫支出金 4,599	—	皆増				
	繰入金 2,168,000	540,000	1,628,000				
	計 2,172,599	540,000	1,632,599				
3 シビックセンター非常用電源 各階配分工事	42,168	129,845	△ 87,677	シビックセンターの非常用電源の各階配分工事を行う。 工 期 令和2年度～令和3年度 (1) 工事費 36,900千円 (2) 工事監理委託費 5,214千円 (3) 事務費 54千円			
	都支出金 18,450	55,250	△ 36,800				
	繰入金 13,000	17,000	△ 4,000				
	計 31,450	72,250	△ 40,800				
4 シビックセンター防災センター 改修その他工事	171,778	656,647	△ 484,869	シビックセンターの防災センター改修その他工事を行う。 工 期 令和2年度～令和3年度 (1) 工事費 155,680千円 (2) 工事監理委託費 15,980千円 (3) 事務費 118千円			
	繰入金 140,000	573,000	△ 433,000				
5 シビックセンター議場特定天井 及び区民フロアトイレ改修 その他工事実施設計	29,880	—	皆増	シビックセンター議場の特定天井及び区民フロアトイレ改修その他工事の実施設計を行う。	新		
6 シビックセンター議場特定天井 改修その他工事	189,084	—	皆増	シビックセンター議場の特定天井改修その他工事を行う。 工 期 令和3年度～令和4年度 (1) 工事費 186,800千円 (2) 工事監理委託費 2,150千円 (3) 事務費 134千円	新		
	繰入金 168,000	—	皆増				
7 シビックセンター地下2階 エントランス特定天井及び 区民フロアトイレ改修 その他工事	214,845	—	皆増	シビックセンター地下2階エントランスの特定天井及び区民フロアのトイレ改修その他工事を行う。 工 期 令和3年度～令和4年度 (1) 工事費 201,500千円 (2) 工事監理委託費 13,200千円 (3) 事務費 145千円	新		
	繰入金 63,000	—	皆増				

施設管理部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
8 シビックセンター中水・厨房排水除害設備改修工事実施設計	5,830	—	皆増	シビックセンターの中水・厨房排水除害設備改修工事の実実施設計を行う。	新		
9 シビックセンターシティスタジオ映像ケーブル更新工事	37,572	—	皆増	シビックセンターシティスタジオの映像ケーブル更新工事を行う。	新		
	繰入金 29,000	—	皆増	(1) 工事費 33,000千円 (2) 工事監理委託費 4,524千円 (3) 事務費 48千円			
10 区有施設トイレ洋式化工事	120,562	129,828	△ 9,266	区有施設のトイレ洋式化工事の実実施設計及び工事を行う。			
	繰入金 93,000	99,000	△ 6,000	(1) 工事費 103,884千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 16,544千円 (3) 事務費 134千円			
11 区有施設ブロック塀等改修工事	73,224	96,660	△ 23,436	区有施設のブロック塀等改修工事の実実施設計及び工事を行う。			
	繰入金 65,000	66,000	△ 1,000	(1) 工事費 62,931千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 10,199千円 (3) 事務費 94千円			
12 アカデミー湯島トイレ改修その他工事	66,187	66,274	△ 87	アカデミー湯島のトイレ改修その他工事を行う。			
	繰入金 56,000	56,000	0	(1) 工事費 62,733千円 (2) 工事監理委託費 3,360千円 (3) 事務費 94千円			
13 江戸川橋体育館屋上防水改修その他工事	42,534	—	皆増	江戸川橋体育館の屋上防水及び外壁改修その他工事を行う。	新		
	繰入金 34,000	—	皆増	(1) 工事費 38,775千円 (2) 工事監理委託費 3,692千円 (3) 事務費 67千円			
14 竹早テニスコート管理事務所改築工事	33,219	—	皆増	竹早テニスコート管理事務所の改築工事の実実施設計及び工事を行う。	新		
				(1) 工事費 27,511千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 5,651千円 (3) 事務費 57千円			
15 ふるさと歴史館空調設備改修その他工事	175,496	—	皆増	ふるさと歴史館の空調設備改修その他工事を行う。	新		
	繰入金 144,000	—	皆増	(1) 工事費 160,600千円 (2) 工事監理委託費 14,755千円 (3) 事務費 141千円			
16 勤労福祉会館体育館軒樋改修その他工事	37,927	—	皆増	勤労福祉会館体育館の軒樋改修その他工事の実実施設計及び工事を行う。	新		
	繰入金 27,000	—	皆増	(1) 工事費 30,305千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 7,565千円 (3) 事務費 57千円			

施設管理部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
17 藍染保育園調理室改修工事 実施設計	5,034	5,034	0	藍染保育園の調理室改修工事の実施設計を行う。			
18 久堅保育園床改修工事	34,724	—	皆増	久堅保育園の床改修工事の実施設計及び工事を行う。 (1) 工事費 28,061千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 6,606千円 (3) 事務費 57千円	新		
19 久堅保育園・児童館空調設備 改修その他工事	78,235 繰入金 59,000	— —	皆増 皆増	久堅保育園・児童館の空調設備改修工事及び児童館照明LED化工事を行う。 (1) 工事費 66,473千円 (2) 工事監理委託費 11,668千円 (3) 事務費 94千円	新		
20 駒込保育園擁壁改修工事 調査・実施設計	13,866	—	皆増	駒込保育園の擁壁改修工事調査及び実施設計を行う。	新		
21 しおみ保育園調理室改修工事	39,986 繰入金 32,000	— —	皆増 皆増	しおみ保育園の調理室改修工事を行う。 (1) 工事費 36,036千円 (2) 工事監理委託費 3,888千円 (3) 事務費 62千円	新		
22 本駒込南保育園・児童館空調 設備改修工事	51,955 繰入金 37,000	— —	皆増 皆増	本駒込南保育園・児童館の空調設備改修工事を行う。 (1) 工事費 41,360千円 (2) 工事監理委託費 10,523千円 (3) 事務費 72千円	新		
23 本郷児童館昇降機設備改修 工事	56,476 繰入金 47,000	— —	皆増 皆増	本郷児童館の昇降機設備改修工事を行う。 (1) 工事費 52,580千円 (2) 工事監理委託費 3,751千円 (3) 事務費 145千円	新		
24 本駒込図書館排煙窓改修 その他工事	49,489 繰入金 40,000	— —	皆増 皆増	本駒込図書館の排煙窓及び内装改修工事を行う。 (1) 工事費 44,594千円 (2) 工事監理委託費 4,818千円 (3) 事務費 77千円	新		

教育推進部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
1 子ども110番事業	515	461	54	子どもの避難場所を確保するとともに、地域における犯罪抑止効果と防犯意識の向上を図る。			○
2 青少年健全育成会活動支援	9,141	9,154	△ 13	青少年健全育成会の活動を支援することにより、青少年の健全育成を図る。 (1) 青少年健全育成会支援経費 726千円 (2) 九地区合同行事 1,715千円 (3) 青少年健全育成会活動費補助 6,700千円			○
	都支出金 1,000	1,000	0				
3 青少年の社会参加	1,224	1,224	0	区内で非営利活動を行う団体が実施する、青少年の社会参加を推進する事業及び地域社会において自主的に活動することができる青年の育成を図る事業に対し、経費の一部を補助する。			○
4 青少年プラザ運営経費	65,102	64,396	706	中高生世代の青少年の自主的な活動の場及び交流の場を提供し、青少年の自立性及び社会性を育むため、青少年プラザを運営する。 (1) 運営業務委託 59,989千円 (2) 新型コロナウイルス感染症対策用消耗品の購入 309千円 (3) その他経費 4,804千円	新		○
	その他 1,821	678	1,143				
5 青少年プラザPCR検査経費	7,650	—	皆増	青少年プラザの職員及び利用者を対象にPCR検査を実施する。	新	13	○
6 児童発達支援センター運営	386,339	359,152	27,187	発達面や行動面に関する支援を必要とする子どもに対し、生活指導、集団生活適応指導、機能訓練及び保護者相談を行う。 また、保育園及び幼稚園等へ訪問し、職員への相談・助言を行い、発達障害等の早期発見・早期対応を支援する。 (1) 児童発達支援事業 79,268千円 (2) 放課後等デイサービス事業 48,969千円 (3) 相談支援事業 148,073千円 (4) 発達支援巡回相談事業 26,848千円 (5) スターティング・ストロング・プロジェクト 18,226千円 (6) 事業運営費 64,955千円			○ ○ ○ ○ ○
	都支出金 16,844	25,683	△ 8,839				
	その他 102,107	105,432	△ 3,325				
	計 118,951	131,115	△ 12,164				
7 児童発達支援センターPCR検査経費	5,125	—	皆増	児童発達支援センターの職員及び利用者を対象にPCR検査を実施する。	新	13	○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
8 児童館維持管理費	889,304	786,651	102,653	区立児童館16館の運営管理を行う。 うち、児童館3館を指定管理者により管理運営する。 また、育成室18室を業務委託により運営するとともに、新規育成室の物件の借上げを行う。			○
	国庫支出金 82,018	79,698	2,320				
	都支出金 83,406	79,746	3,660	(1) 児童館運営費等 185,311千円 (2) 指定管理者による管理運営 94,372千円 ア 根津児童館及び目白台第二児童館 イ 千石児童館			
	その他 6,743	6,272	471				
	計 172,167	165,716	6,451	(3) 育成室業務委託 573,025千円 ア 根津育成室及び目白台第二育成室 イ 千石第一育成室及び千石第二育成室 ウ 茗台育成室 エ 柳町第三育成室及び駕籠町小学校育成室 オ 本郷第三育成室及び文林中学校育成室 カ 誠之育成室及び汐見第二育成室 キ 湯島小学校育成室 ク 音羽育成室 ケ 誠之第二育成室 コ 根津臨時育成室 サ (仮称)根津第二育成室及び根津第三育成室 シ 文林中学校第二育成室 (4) 物件借上げ 15,840千円 ア (仮称)根津第二育成室及び根津第三育成室 イ 事業者提案型育成室 6,000千円 (5) 児童館維持管理費 20,756千円	新 新 新	10	
9 学童保育事業 管理費	206,510	202,168	4,342	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない小学校1年生から3年生までの児童の保護・育成を行う。			○
	その他 237,217	220,882	16,335				
10 学童保育事業 障害児保育	287,081	281,961	5,120	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない小学校1年生から3年生までの障害のある児童や特別な配慮を必要とする集団生活が可能ない児童の保護・育成を行う。			
	国庫支出金 40,533	38,787	1,746				
	都支出金 40,533	38,787	1,746				
	その他 32,086	31,770	316				
	計 113,152	109,344	3,808				

教育推進部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
11 児童館・育成室施設整備	105,207	30,507	74,700	<p>学校工事等に伴う育成室の一時移転等を行う。 また、育成室の待機児童対策として、新たに育成室を整備するため、(仮称)根津第二育成室及び根津第三育成室等の初度調弁を行う。 さらに、事業者提案型育成室の準備に要する経費を負担するとともに、(仮称)礪川育成室の整備に要する経費を補助する。</p>			○
	国庫支出金 5,200	—	皆増				
	都支出金 33,300	300	33,000				
	計 38,500	300	38,200	<p>(1) 育成室初度調弁 15,365千円 新 ア (仮称)根津第二育成室及び根津第三育成室 8,511千円 イ (仮称)礪川育成室 5,707千円 10 ウ 大塚小学校育成室 1,147千円 (2) 事業者提案型育成室準備経費負担金 15,300千円 新 (3) (仮称)礪川育成室整備費補助金 48,300千円 新 (4) その他経費 26,242千円 10</p>			
12 民間学童保育事業	227,431	164,118	63,313	<p>既存の育成室運営では対応できない時間延長や一時受入等の保育ニーズに応えるため、民間事業者による学童クラブの運営及び整備に係る経費を補助し、誘致する。</p>			○
	国庫支出金 57,691	41,121	16,570				
	都支出金 91,847	64,925	26,922				
	計 149,538	106,046	43,492				
13 放課後子ども教室運営事業	383,578	355,662	27,916	<p>区立小学校の放課後や休業日に校庭等を活用し、区の支援及び調整等の下、大人が見守る中、子どもが安心して活動できる居場所を提供する。 また、放課後全児童向け事業において、新たに4校で実施時間を18時まで延長して実施する。</p>			○
	都支出金 86,983	86,106	877	<p>(1) 放課後全児童向け事業 351,201千円 レ (2) 放課後子ども教室 14,254千円 (3) こどもひろば 18,123千円</p>			
14 児童施設等PCR検査経費	35,601	—	皆増	<p>児童館・育成室等の職員及び利用者を対象にPCR検査を実施する。</p>	新	13	○
15 奨学資金	14,896	12,919	1,977	<p>経済的理由により高等学校等への進学又は就学が困難な生徒に対し、奨学資金の給付を行う。</p>			○
	繰入金 333	27	306	<p>(1) 給付金 11,820千円 (2) 貸付金 348千円 (3) 債権回収業務委託等 2,695千円 (4) 奨学資金の貸付基金利子積立 33千円</p>			
	その他 14,628	18,471	△ 3,843				
	計 14,961	18,498	△ 3,537				

教育推進部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
16 私立高校入学支度資金	1,268 その他 1,451	1,263 1,855	5 △ 404	私立高校等に入学する生徒を持つ保護者で、経済的に困難な方に対し、入学支度資金の融資あっせん及び利子補給を行う。 また、金融機関から借りられない方に対し、貸付を行う。			
17 塾代等助成事業	17,500	12,250	5,250	生活困窮世帯の学習機会の確保や経済的負担を軽減するため、中学生の保護者に対し、学習塾授業料等の費用を助成する。			○
18 科学教育事業	39,360 その他 3,336	40,202 3,036	△ 842 300	幼児から中学生までを対象に、科学教室や子どもパソコン教室等を実施する。 (1) 自然科学教育事業 30,382千円 (2) 情報科学教育事業 8,978千円			
19 教員研修・研究事業	20,180 その他 2,128	24,860 2,630	△ 4,680 △ 502	教職員の指導力や専門性の向上を図るため、講義や演習による研修や教育アドバイザーの派遣等を行う。			○
20 教育相談事業	54,941 その他 5,616	54,699 5,561	242 55	子どもの発達や教育に関する悩みや心配事について、子どもと保護者を対象に、相談・支援を行う。 また、夜間・休日等の電話相談を実施し、24時間切れ目のない相談体制を整える。 (1) 電話相談事業経費 2,876千円 (2) その他教育相談事業経費 52,065千円			○
21 学校・幼稚園運営管理費 (幼稚園)	65,054 その他 7,408	52,711 5,814	12,343 1,594	幼稚園運営の管理及び諸行事を実施するとともに、一般的な事務及び用務に必要な人員体制を整備する。 また、医療的な体制強化を図り、巡回勤務の看護師を配置する。 (1) 事務・用務関連経費 50,262千円 (2) 看護師関連経費 13,263千円 (3) その他運営管理費 1,529千円	新		
22 預かり保育運営費	184,577 国庫支出金 12,999 都支出金 32,107 その他 20,194 計 65,300	189,414 11,956 20,242 20,652 52,850	△ 4,837 1,043 11,865 △ 458 12,450	区立幼稚園において、月曜日から金曜日までの早朝、幼稚園教育課程終了後及び長期休業中に、預かり保育を実施する。 保育時間 早 朝 午前8時から午前9時まで 夕 方 教育課程終了後から午後6時まで 長期休業期間中(夏休み等)の平日 午前8時から午後6時まで			○
23 安全対策 (小学校)	23,005 都支出金 2,903	22,302 2,921	703 △ 18	小学校に通う児童の安全対策のため、防犯ブザーの購入、学校受付窓口配置及び通学路への防犯カメラ設置を行う。 (1) 防犯ブザーの購入 1,505千円 (2) 学校受付窓口配置 16,849千円 (3) 通学路への防犯カメラ設置 4,651千円	レ		○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
24 学校・幼稚園情報配信システム	13,809	4,720	9,089	学校・幼稚園からの連絡事項等を保護者等へ一斉配信する。 また、全校園一斉配信機能を追加する。	レ		
25 教材教具等物品整備費 (小学校・中学校・幼稚園)	365,654 国庫支出金 550	360,023 550	5,631 0	区立小・中学校及び幼稚園の教材教具等を整備する。 また、新学習指導要領に対応した改訂版総合百科事典を各校に設置する。 (1) 総合百科事典購入経費 3,978千円 (2) 運動会等における熱中症対策経費 16,905千円 (3) その他教材教具等物品整備費 344,771千円	新		
26 校舎等運営維持管理費 (小学校・中学校・幼稚園)	1,139,885 その他 15,617	1,099,492 15,121	40,393 496	区立小・中学校及び幼稚園の設備や装置等の維持管理を行う。 また、老朽化した校庭の人工芝や放送機器について、借上げにより更新する。 (1) 人工芝の借上げ 19,765千円 (2) 放送機器の借上げ 8,908千円 (3) その他維持管理費 1,111,212千円	新 新		
27 特別支援学級等運営 (小学校・中学校・幼稚園)	401,786 その他 39,435	398,543 45,204	3,243 △ 5,769	区立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒に対する指導内容の充実を図るため、会計年度任用講師等を配置する。 また、区立幼稚園に在園する特別な支援が必要な園児について、幼稚園教育の機能や特性を活かしながら発達を促していくため、特別保育支援員を配置し、幼稚園の集団生活の中で支援する。 (1) 小学校会計年度任用講師等配置 161,063千円 (2) 中学校会計年度任用講師等配置 67,571千円 (3) 幼稚園特別保育支援員等配置 173,152千円			○
28 教師用教科書・指導書購入 (中学校)	22,211	1,271	20,940	区立中学校の教科書改訂に伴い、教師用の教科書及び指導書を購入する。			
29 教育情報ネットワーク環境整備 (小学校・中学校・幼稚園)	2,468,914	1,614,246	854,668	タブレット型情報端末の配備等、高度情報化社会に対応する教育環境を整備し、児童・生徒の学習の効率化や、ICT学習の習熟度の向上を図る。 また、児童・生徒1人1台タブレット整備、ICT支援員の拡充及びデジタル採点システムの導入を行う。 (1) 児童・生徒1人1台タブレット整備 358,379千円 (2) ICT支援員 72,864千円 (3) デジタル採点システム 33,507千円 (4) その他教育情報ネットワーク環境整備事業費 2,004,164千円	新 レ 新	9	○
30 社会科副読本作成及び購入	5,140 その他 184	5,490 212	△ 350 △ 28	社会科副読本を作成し、区の伝統・文化を尊重するための教育の充実を図る。			○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
31 特別支援教育担当指導員 配置事業	272,298 その他 31,109	272,899 31,342	△ 601 △ 233	区立小・中学校に教員免許を有する指導員を配置し、特別な支援を要する児童・生徒への指導及び支援の充実を図る。			○
32 交流及び共同学習支援員 配置事業	171,497 その他 19,936	161,572 18,510	9,925 1,426	区立小・中学校の固定制特別支援学級に在籍する児童・生徒が、障害の状態等に応じて「交流及び共同学習」を実施できるよう、固定制特別支援学級設置校に支援員を配置する。			○
33 スクール・サポート・スタッフ 配置支援事業	65,216 都支出金 51,003 その他 7,707 計 58,710	66,131 55,185 7,730 62,915	△ 915 △ 4,182 △ 23 △ 4,205	教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等をサポートする人材を配置する。			○
34 中学校部活動関係経費	88,467 都支出金 19,200	110,002 29,184	△ 21,535 △ 9,984	「部活動の在り方に関するガイドライン」に基づき、部活動指導員及び部活動指導補助員を配置し、部活動の充実を図るとともに、教職員の休日等の負担を軽減し、学校における働き方改革を推進する。			○
35 いじめ問題対策	3,070	3,132	△ 62	いじめ問題に関する諸課題について協議し、その解決、未然防止等のため、協議会及び委員会を開催するとともに、いじめ問題等について弁護士等に相談できる体制を整備する。			○
36 英語力向上推進	126,416 その他 440	121,826 600	4,590 △ 160	国際理解教育推進のため、小・中学校に外国人英語指導員を配置するとともに、小学校において、6年生にGTEC Juniorを実施し、中学校において、在学中に実用英語技能検定を受験する機会を保障し、英語学習への意欲を高める。 また、小学5年生及び中学2年生において、体験型英語学習施設(TOKYO GLOBAL GATEWAY)のプログラムに参加し、日頃の学習成果を生かすとともに、体験的で実践的な学習を行う。 (1) 英語力向上推進事業 112,710千円 (2) 英語体験学習事業 13,706千円			○
37 いのちと心の教育の推進事業	2,298	2,206	92	子ども達がかげがえのない命を大切に、自分も他人も大切にすることを育めるよう、生きるための豊かな心の育成と生き方教育を行う。			○
38 学校力パワーアップ事業	23,806	23,706	100	学習指導要領の目指す知・徳・体の調和のとれた「生きる力」の実現に向けて、区立小・中学校及び幼稚園の実態を踏まえた特色化、教育活動の活性化を図る。			

教育推進部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
39 オリンピック・パラリンピック 教育推進事業	8,990 都支出金 5,000	12,940 7,000	△ 3,950 △ 2,000	区立小・中学校及び幼稚園をオリンピック教育推進校とし、オリンピック教育の取組を授業等で実施する。 また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を観戦する。 (1) オリンピック教育推進校事業 5,000千円 (2) 大会観戦経費 3,990千円			○
40 特別支援教育対策	12,211 その他 1,103	12,987 1,125	△ 776 △ 22	特別な支援が必要な児童・生徒・幼児に対し、障害や発達の状況に応じた適切な教育を行うための相談等を実施する。 また、特別支援教育の振興を図るため、特別支援教育振興委員会を運営する。			○
41 プレゼンテーション能力向上 カリキュラム活用事業	1,472	1,472	0	持続可能な開発のための教育(ESD)を軸とし、児童・生徒・幼児の思考力、表現力やコミュニケーション能力の育成を図るため、区立小・中学校及び幼稚園において、区独自のプレゼンテーション能力向上カリキュラムを実践する。			○
42 「Society5. 0の教室」 プロジェクト	632	—	皆増	Society5. 0時代の到来を見据えた、従来の指導方法にとらわれない新しい授業スタイルを創造するため、タブレット端末を活用し、対面授業とオンライン授業を同時に行う「ハイブリッド授業」ができる環境を整え、様々な教育課題の解決につなげる。	新	9	○
43 健康・体力増進事業	26,717 その他 2,470	27,445 2,449	△ 728 21	児童・生徒・幼児の健康増進や体力向上のさらなる充実を図るとともに、小・中学生及び保護者等のがんに対する理解を促進する。			○
44 学校と家庭の連携推進事業	3,728 都支出金 2,516	3,903 2,640	△ 175 △ 124	不登校等の課題を解決するため、別室での学習援助等個別支援、家庭訪問、登校支援及び学級復帰支援などを行う「家庭と子供の支援員」を配置する。			○
45 学校支援関係事業	144,823 都支出金 15,537 その他 14,678 計 30,215	138,709 13,283 13,967 27,250	6,114 2,254 711 2,965	スクールカウンセラーをふれあい教室及び区立小・中学校に配置し、スクールソーシャルワーカーを派遣することで、いじめや不登校等の学校における児童・生徒の問題行動の予防や解消に向けた支援を行う。 また、不登校の未然防止や早期発見、早期対応を推進するため、学級集団アセスメント(hyper-QU)の実施学年を拡大するほか、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充する。 (1) スクールカウンセラーの配置 74,404千円 (2) スクールソーシャルワーカーの配置 35,456千円 (3) 教育支援センター(ふれあい教室)の運営 16,818千円 (4) 不登校対応チームの運営 4,564千円 (5) 特別支援教育に関する学校支援 5,669千円 (6) hyper-QU関係経費 7,912千円			○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
46 教育支援センターPCR検査経費	2,173	—	皆増	教育支援センターの職員及び利用者を対象にPCR検査を実施する。	新	13	○
47 要保護・準要保護児童等各種補助	131,212	135,050	△ 3,838	経済的理由によって就学が困難と認められる学齢児童・生徒及び就学予定児童の保護者に対して、必要な援助を行う。 (1) 小学校 79,445千円 (2) 中学校 51,767千円			○
	国庫支出金 32	32	0				
	その他 652	522	130				
	計 684	554	130				
48 学校給食費保護者負担軽減	11,210	1,725	9,485	ひとり親家庭の児童・生徒又は、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者で、経済的に困難な方に対して、学校給食費を助成する。 また、3人以上の児童・生徒の保護者及び通常級に通う障害者手帳等を持つ児童・生徒の保護者まで対象を拡大して実施する。	レ		○
49 和食の日推進事業経費	17,245	14,328	2,917	日本の伝統的な食文化である和食の良さを再認識してもらうため、学校給食において「和食の日」を実施するとともに、学校給食における和食の充実を図る。 また、国内交流自治体の食材を活用した事業を展開する。	レ		○
50 学校・幼稚園PCR検査経費	41,259	—	皆増	区立小・中学校及び幼稚園の職員や利用者を対象にPCR検査を実施する。 (1) 小学校 18,629千円 (2) 中学校 14,502千円 (3) 幼稚園 8,128千円	新	13	○
51 校舎等各種整備費	987,515	880,989	106,526	区立小・中学校及び幼稚園の校舎等維持管理及び補修等を行い、安全で快適な教育環境を整備する。 また、学級数の増加に伴う普通教室の整備を実施する。 (1) 学級数増対応工事 424,435千円 (2) 第一中学校教職員室等整備 33,618千円 (3) 茗台中学校特別支援学級等実施設計 3,808千円 (4) その他各種整備費 525,654千円			
	繰入金 756,000	628,000	128,000				
52 誠之小学校改築	1,290,229	3,262,854	△ 1,972,625	老朽化した誠之小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 (1) 改築工事費 1,079,827千円 (工 期 平成30年度～令和5年度) ア 仮校舎借上 167,013千円 イ 改築工事 911,351千円 ウ その他経費 1,463千円 (2) 事務費 31,337千円 (3) 初度調弁 179,065千円		32	○
	国庫支出金 68,601	189,852	△ 121,251				
	繰入金 240,000	1,727,000	△ 1,487,000				
	特別区債 570,000	1,000,000	△ 430,000				
	計 878,601	2,916,852	△ 2,038,251				

教育推進部

(単位:千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
53 明化小学校改築	887,671	1,348,677	△ 461,006	老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 また、併せて明化幼稚園を改築し、一体的に整備する。		33	○
	国庫支出金 50,661	58,793	△ 8,132				
	繰入金 220,000	1,054,000	△ 834,000	(1) 改築工事費 883,611千円 (工 期 令和2年度～令和8年度)			
	特別区債 480,000	—	皆増	ア 仮校舎借上 104,558千円 イ 改築工事 778,516千円 ウ その他経費 537千円			
	計 750,661	1,112,793	△ 362,132	(2) 事務費 4,060千円			
54 柳町小学校・柳町こどもの森等改築	55,257	620,678	△ 565,421	教室不足等に対応するため、学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 また、併せて柳町こどもの森・児童館・育成室を改築し、一体的に整備する。		34	○
	国庫支出金 4,797	38,735	△ 33,938				
	繰入金 —	454,000	皆減	(1) 改築工事費 31,728千円 (工 期 令和元年度～令和8年度)			
	計 4,797	492,735	△ 487,938	(2) 事務費 23,529千円			
55 小日向台町小学校改築	7,066	20,840	△ 13,774	小日向台町小学校の改築に向けた検討を行う。		40	○
56 千駄木小学校改築	7,332	26,508	△ 19,176	千駄木小学校の改築に向けた検討を行う。		41	○
57 大塚小学校教室等増設	416,540	340,916	75,624	大塚小学校の学級増に対応するため、教室等増設工事を実施する。 工 期 令和2年度～令和3年度		36	○
	国庫支出金 44,524	24,769	19,755				
	繰入金 310,000	228,000	82,000				
	計 354,524	252,769	101,755				
58 小日向台町小学校教室等増設	171,606	—	皆増	小日向台町小学校の学級増に対応するため、教室等増設に向けた基本設計及び増築校舎借上げ等を実施する。	新	36	○
59 駒本小学校教室等増設	156,299	—	皆増	駒本小学校の学級増に対応するため、教室等増設に向けた基本設計及び増築校舎借上げ等を実施する。	新	36	○
60 学級編制対応施設整備	858,028	—	皆増	国が定める小学校における学級編制に対応する施設整備を行う。	新		○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
61 学校施設快適性向上	157,730	665,260	△ 507,530	築30年以上を経過し、改築まで期間のある区立小・中学校について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施する。		37	○
	国庫支出金 —	17,265	皆減	(1) 小学校 内装改修その他工事 金富小学校・湯島小学校 特別教室改修実施設計 根津小学校			
	都支出金 510	10,209	△ 9,699				
	繰入金 65,000	471,000	△ 406,000	(2) 中学校 内装改修その他工事 第三中学校			
	計 65,510	498,474	△ 432,964				
62 校庭改修	120,883	118,964	1,919	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した青柳小学校の校庭の改修を行う。		38	○
	国庫支出金 8,900	—	皆増				
	繰入金 94,000	102,000	△ 8,000				
	計 102,900	102,000	900				
63 給食室設備整備	266,248	236,593	29,655	衛生環境のより一層の充実を図るため、老朽化した給食室をドライシステムに改修する。		39	○
	繰入金 204,000	178,000	26,000	(1) 関口台町小学校改修工事 257,628千円 (2) 第八中学校実施設計 8,620千円			
64 屋上防水改修	53,391	3,720	49,671	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した学校の屋上防水の改修工事を行う。		38	○
	繰入金 30,000	—	皆増	(1) 礪川小学校及び汐見小学校実施設計 18,117千円 (2) 第三中学校改修工事 35,274千円			
65 外壁改修	337,391	32,016	305,375	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した外壁・サッシの改修工事を行う。		38	○
	国庫支出金 13,383	—	皆増	(1) 金富小学校改修工事 112,159千円 (2) 礪川小学校及び汐見小学校実施設計 49,484千円			
	繰入金 211,000	—	皆増	(3) 第三中学校改修工事 175,748千円			
	計 224,383	—	皆増				
66 八ヶ岳高原学園管理費 (設備・浴室棟等改修)	1,170,238	825,660	344,578	老朽化した八ヶ岳高原学園の設備及び浴室棟等の改修工事を行う。		35	○
	繰入金 1,019,000	725,000	294,000	工期 令和2年度～令和3年度			
67 八ヶ岳高原学園移動教室	125,290	35,561	89,729	八ヶ岳高原学園の改修工事に伴い、代替施設において移動教室を実施する。 また、2年度の移動教室中止に伴い、参加対象に中学校2年生を追加して実施する。			

教育推進部

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
68 青少年事業費	6,371	6,357	14	区立小・中学校ごとに選出された青少年委員により、全校横断的な学校教育に深く関わりのある事業を実施し、青少年の健全育成を推進する。 (1) 青少年委員活動経費 4,366千円 (2) 学校支援活動等経費 2,005千円			
69 文化財調査及び保存	2,118	784	1,334	区内に現存する史跡や文化財等を調査・記録し、保護育成を行う。 また、区指定文化財を撮影したマイクロフィルムの経年劣化が進んでいるため、保存フィルムのデジタル化を実施する。 (1) マイクロフィルムデジタル化経費 1,089千円 (2) その他経費 1,029千円	新		
70 埋蔵文化財保管	25,436 その他 7	21,391 7	4,045 0	埋蔵文化財の保護・保存を推進するため、埋蔵文化財の保管を行う。 また、岩井文化財収蔵庫のブロック塀改修工事等を行う。 (1) 岩井文化財収蔵庫ブロック塀改修工事等 17,518千円 (2) その他経費 7,918千円			
71 図書館資料費	146,414 その他 122	132,490 123	13,924 △ 1	図書館法第3条に基づき、図書・逐次刊行物・視聴覚の資料の収集等を行う。 また、電子書籍のコンテンツを増やすことで、多様化する住民ニーズに対応したサービスを展開する。 (1) 電子書籍等コンテンツ 13,910千円 (2) その他経費 132,504千円	新	22	○
72 図書館運営費	1,035,268 その他 4,687	1,033,241 4,721	2,027 △ 34	区立図書館において各種行事の開催等や指定管理者による図書館の運営を行う。 (1) 指定管理料 929,424千円 (2) その他経費 105,844千円			

会計管理室

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 新公会計制度	5,478	6,831	△ 1,353	複式簿記・発生主義に基づく財務書類作成等の支援を受け、新公会計制度の円滑な運営を図る。			

選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 新有権者啓発	1,491	1,538	△ 47	将来の有権者である学生など、若年層へのシティズンシップ啓発を行う。			
2 都議会議員選挙	110,197 都支出金 110,197	— —	皆増 皆増	任期満了日 令和3年7月22日 告示日 令和3年7月9日(想定) 投票日 令和3年7月18日(想定) 開票日 令和3年7月18日(想定) 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 208か所 (1) 投票所 41,972千円 (2) 開票所 10,079千円 (3) 選挙公報配布 1,668千円 (4) 公営ポスター掲示場 8,384千円 (5) 個人演説会 1,113千円 (6) 事務費 43,623千円 (7) 啓発事業 3,358千円	新		
3 衆議院議員選挙	129,644 都支出金 129,644	— —	皆増 皆増	任期満了日 令和3年10月21日 公示日 令和3年10月5日(想定) 投票日 令和3年10月17日(想定) 開票日 令和3年10月17日(想定) 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 208か所 (1) 投票所 45,801千円 (2) 開票所 15,223千円 (3) 選挙公報配布 5,017千円 (4) 公営ポスター掲示場 9,091千円 (5) 個人演説会 1,113千円 (6) 事務費 49,992千円 (7) 啓発事業 3,407千円	新		

区議会事務局

(単位：千円)

事業名	3年度	2年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 区議会IT化経費	9,781	4,937	4,844	<p>区議会の調査研究機能と区民への情報提供機能の向上を図るため、区議会のIT化を推進する。 また、資料のペーパーレス化等を推進するため、議会用情報通信端末を導入する</p> <p>(1) 区議会IT化関連経費 6,190千円 (2) ペーパーレス会議システム導入経費 834千円 (3) 議会用情報通信端末導入経費 2,757千円</p>	新		